

# 厚沢部町簡易水道事業 経営戦略

令和3年3月策定  
令和8年3月改定  
厚沢部町

## 目次

第1章	経営戦略の改定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	1
4.	料金の概要・考え方	3
5.	組織の状況	4
6.	これまでの主な経営健全化の取組	5
	(1) 民間活用の状況	5
	(2) 施設の統廃合	5
	(3) 広域化	5
第2章	現状分析	6
1.	事業規模の分析	6
	(1) 人口推移	6
	(2) 水需要の推移	7
	(3) 普及率	8
2.	効率性の分析	9
	(1) 有収率	9
	(2) 給水区域内人口密度	10
	(3) 施設利用率	11
3.	収益性の分析	12
	(1) 収益的収支比率	12
	(2) 経常収支比率	13
	(3) 料金回収率	14
4.	安全性の分析	15
	(1) 自己資本構成比率	15
	(2) 累積欠損金比率	15
	(3) 流動比率	16
	(4) 企業債残高対給水収益比率	17
5.	老朽化状況の分析	18
	(1) 有形固定資産減価償却率	18
	(2) 管路経年化率	18
	(3) 管路更新率	19
6.	収支分析	20
	(1) 収益的収入	20

(2) 収益的支出 .....	21
(3) 資本的収入 .....	22
(4) 資本的支出 .....	23
(5) キャッシュ・フローの推移.....	24
7. 予実分析 .....	25
(1) 料金収入 .....	25
(2) 他会計繰入金.....	26
(3) 経常費用 .....	27
8. 現状分析により認識された経営課題.....	28
(1) 施設効率の低下.....	28
(2) 料金の適正化.....	28
(3) 施設の老朽化.....	28
第3章 将来の事業環境.....	29
1. 給水人口の予測 .....	29
(1) 行政区域内人口.....	29
(2) 普及率 .....	29
(3) 給水人口 .....	29
2. 水需要の予測 .....	30
(1) 一人当たり有収水量.....	30
(2) 有収水量 .....	30
3. 料金収入の見通し.....	31
(1) 供給単価 .....	31
(2) 料金収入 .....	31
4. 給水に要する経費と料金回収率の見通し.....	32
(1) 年間総配水量の影響を受ける経費（動力費、薬品費） .....	32
(2) 年間総配水量の影響を受けない経費（通信運搬費、修繕費、材料費、委託料等） .....	32
(3) その他個別に算出する経費（職員給与費、減価償却費、支払利息） .....	32
(4) 物価上昇率 .....	32
(5) 給水に要する経費と料金回収率.....	32
5. 施設の見通し .....	33
6. 企業債の見通し .....	34
7. 繰入金の見通し .....	34
8. 資金残高の見通し.....	35
9. 損益の見通し .....	35
10. 組織の見通し .....	36

11. 将来の事業環境から把握された経営課題.....	36
(1) 料金回収率の低下.....	36
(2) 繰入金の増加.....	36
(3) 欠損金の増加.....	36
第4章 経営の基本方針.....	37
1. 施設の適正な維持管理.....	37
2. 財政運営の健全化.....	37
3. 災害発生時を想定した配水管網の整備.....	37
4. 安定的な良質な水の供給.....	37
第5章 投資・財政計画（収支計画）.....	38
1. 投資についての説明.....	38
(1) 投資の目標.....	38
(2) 取組事項.....	38
(3) 建設改良費の推計.....	38
2. 投資以外の経費についての説明.....	39
(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項... 39	
(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項.....	39
(3) その他の投資以外の経費に関する事項.....	39
3. 財源についての説明.....	40
(1) 財源の目標.....	40
(2) 料金収入に関する事項.....	40
(3) 繰入金に関する事項.....	41
(4) 企業債発行額の推計.....	42
(5) 資産の有効活用等による収入増加の取組.....	42
(6) その他の財源に関する事項.....	42
4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	43
(1) 投資についての考え方・検討状況.....	43
(2) 財源についての考え方・検討状況.....	43
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	43
5. 投資・財政計画の策定結果.....	45
(1) 収益的収支.....	45
(2) 資本的収支.....	46
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	51
(参考資料) 現状分析の指標説明.....	52

## 第1章 経営戦略の改定にあたって

### 1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

厚沢部町簡易水道事業においては令和3年3月に経営戦略を策定しており、策定から5年が経過することから、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

### 2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を令和8年度から令和17年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかい離する場合には、随時見直していくものとします。

### 3. 事業の概要

本町の面積は、460.58 km<sup>2</sup>で、総人口約3,244人（令和7年3月時点）の町です。

北海道の南端、渡島半島の日本海に面した檜山管内の南部に位置し、町を東西に流れる清流厚沢部川をはじめ糠野川、鶉川、安野呂川と緑豊かな山林を有し、美しい自然環境と比較的温暖的な気候に恵まれた地域です。

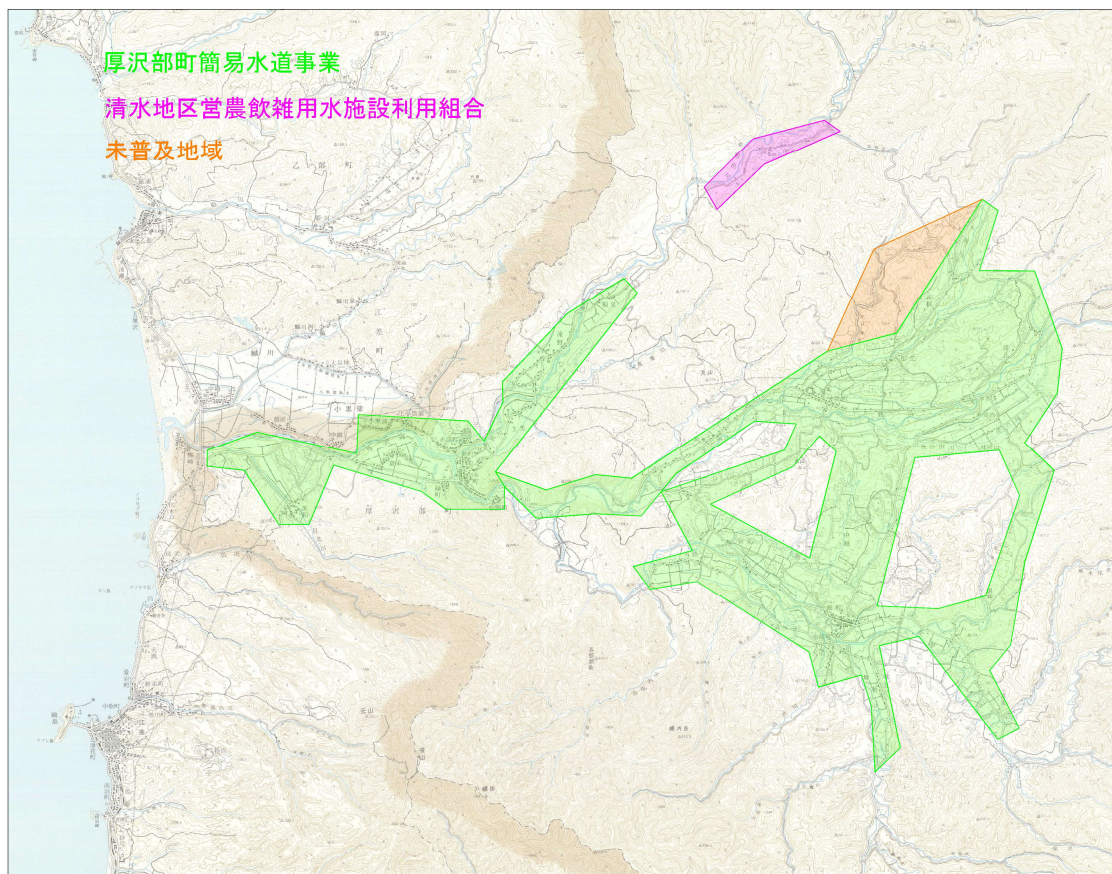
昭和35年に供用開始し、令和6年度時点では現在給水人口3,338人、1日最大給水量1,795 m<sup>3</sup>となっています。

図表1-1 事業概要

供用開始年月日	昭和35年10月1日		計画給水人口	5,000人	
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(財務適用)		現在給水人口	3,338人	
			有収水量密度	0.07千m <sup>3</sup> /ha	
水源	<input type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input checked="" type="checkbox"/> 湧水、 <input type="checkbox"/> その他				
施設数	浄水場設置数	0	管路延長	136	km
	配水池設置数	5			
施設能力	3,000 m <sup>3</sup> /日		施設利用率	34.52%	

(出典) 厚沢部町簡易水道事業経営戦略(令和3年3月)、地方公営企業決算状況調査票

図表1-2 給水区域図



(出典) 厚沢部町給水エリア図

## 4. 料金の概要・考え方

料金体系は用途別に基本料金を設定しています。

図表 1-3 料金表のとおりです。

図表1-3 料金表（平成 30 年 6 月改定）

用途	料率	基本料金		超過料金
		水量 (m <sup>3</sup> )	月額 (円)	m <sup>3</sup> 当たり (円)
専用		8	1,700	150
病院用		50	3,500	120
浴場用		50	3,500	120
工場用		50	4,300	120
臨時用		5	2,200	560

(出典) 厚沢部町水道事業給水条例

図表1-4 20 m<sup>3</sup>あたりの料金

条例上の料金 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,500 円	実質的な料金 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和6年度	3,468 円
	令和5年度	3,500 円		令和5年度	3,790 円
	令和4年度	3,500 円		令和4年度	3,805 円

条例上の料金：一般家庭における20 m<sup>3</sup>あたりの料金

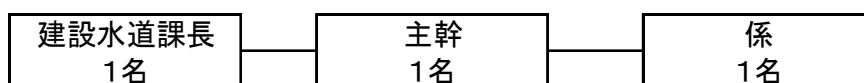
実質的な料金：料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの

## 5. 組織の状況

本町の簡易水道事業を担当する組織は、建設水道課上下水道係にて、令和7年度現在、職員3名・会計年度任用職員1名で、簡易水道事業、農業集落排水事業について、従事しています。

職員給与費の予算措置については、簡易水道事業3名、農業集落排水事業1名で計上しています。

図表1-5 組織図



図表1-6 業務分掌

上下水道係	(1) 簡易水道事業に関すること。
	(2) 上下水道の維持管理に関すること。
	(3) 水質試験及び水量試験に関すること。
	(4) 下水道及び合併浄化槽の整備に関すること。
	(5) 上下水道使用料の調定、減免、徴収及び滞納処分に関すること。
	(6) 農業集落排水事業に関すること。
	(7) その他上下水道に関すること。

(出典) 厚沢部町庶務規定

## 6. これまでの主な経営健全化の取組

### (1) 民間活用の状況

#### ① 民間委託（包括的民間委託を含む）

水道施設管理業務、水道施設電気計装保守点検業務、水質検査業務、水道検針業務を民間委託しています。

#### ② 指定管理者制度

取り組みなし

#### ③ PPP・PFI

取り組みなし

### (2) 施設の統廃合

取り組みなし

### (3) 広域化

取り組みなし

## 第2章 現状分析

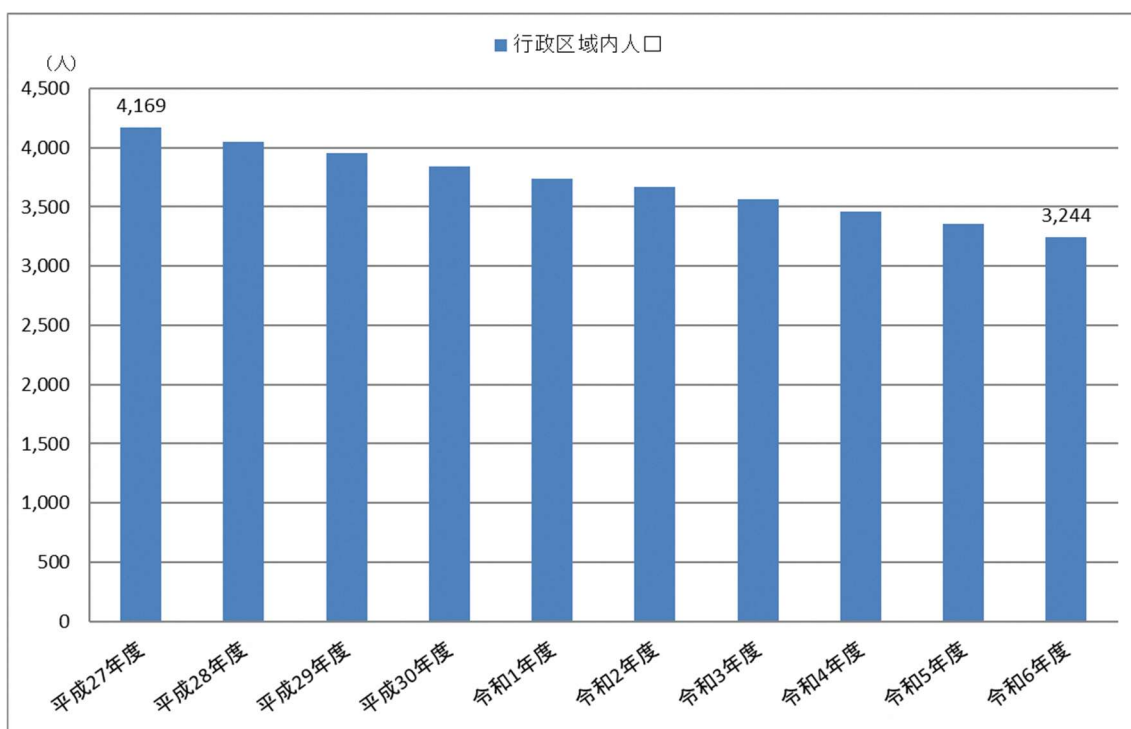
### 1. 事業規模の分析

#### (1) 人口推移

厚沢部町の人口は近年減少を続け、平成27年度の4,169人から令和6年度には3,244人へと減少しています。

平成27年度から令和6年度までの人口推移は以下のとおりです。

図表2-1 人口推移



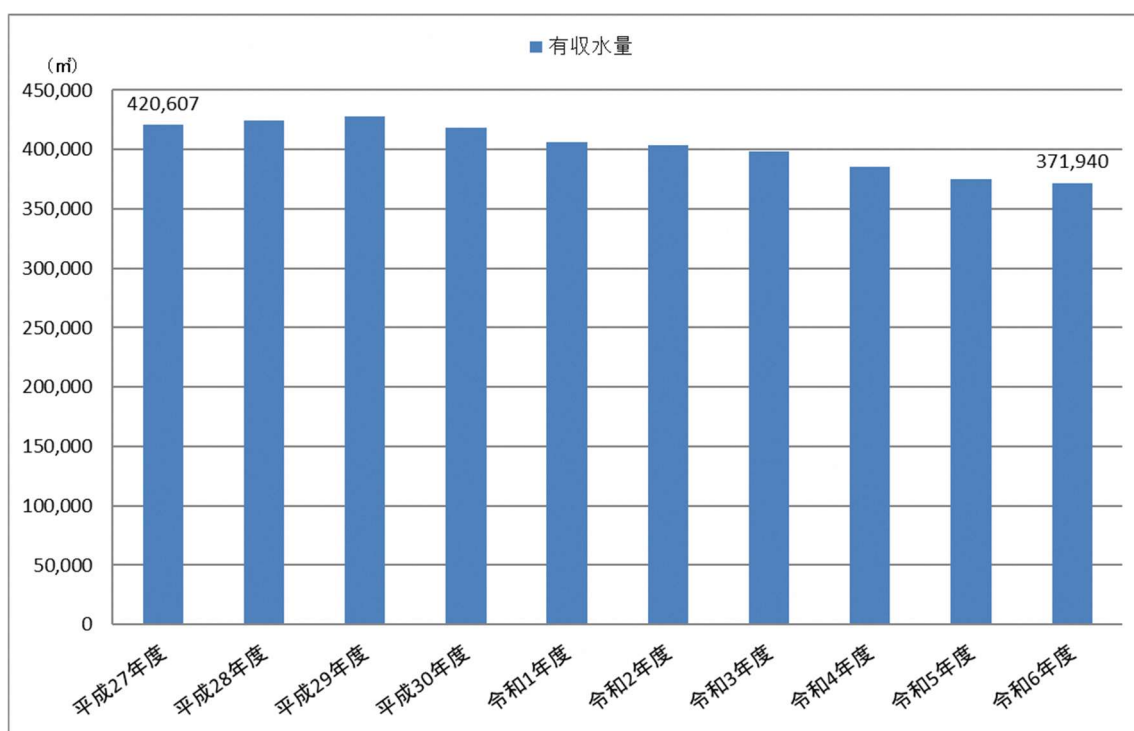
(単位:人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,169	4,046	3,952	3,845	3,740	3,664	3,563	3,463	3,355	3,244

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

**(2) 水需要の推移**

人口の減少に伴って水需要は減少しており、平成27年度の420,607 m<sup>3</sup>から令和6年度には371,940 m<sup>3</sup>へと減少しています。

**図表2-2 水需要の推移**

(単位:m<sup>3</sup>)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
420,607	424,139	427,393	418,267	406,222	403,594	398,210	385,517	374,598	371,940

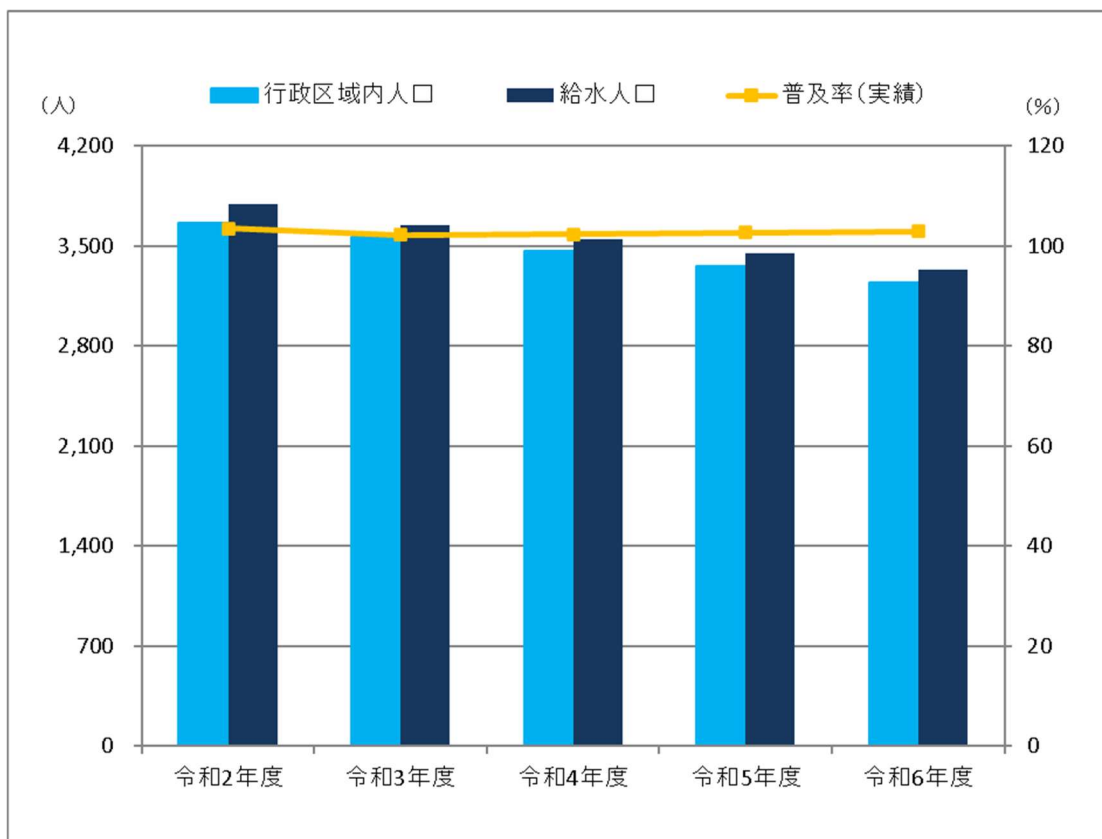
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 普及率

普及率は行政区域内人口のうち給水人口の割合を表す指標です。

令和2年度から普及率はほぼ横ばいで推移しています。行政人口と同様に給水人口も減少しているため令和6年度は102.90%となっています。

図表2-3 普及率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	3,664	3,563	3,463	3,355	3,244	-
給水人口	人	3,791	3,644	3,545	3,445	3,338	-
普及率(実績)	%	103.47	102.27	102.37	102.68	102.90	9.92

※一部町外への水道供給があるため普及率が100%を上回っています。

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

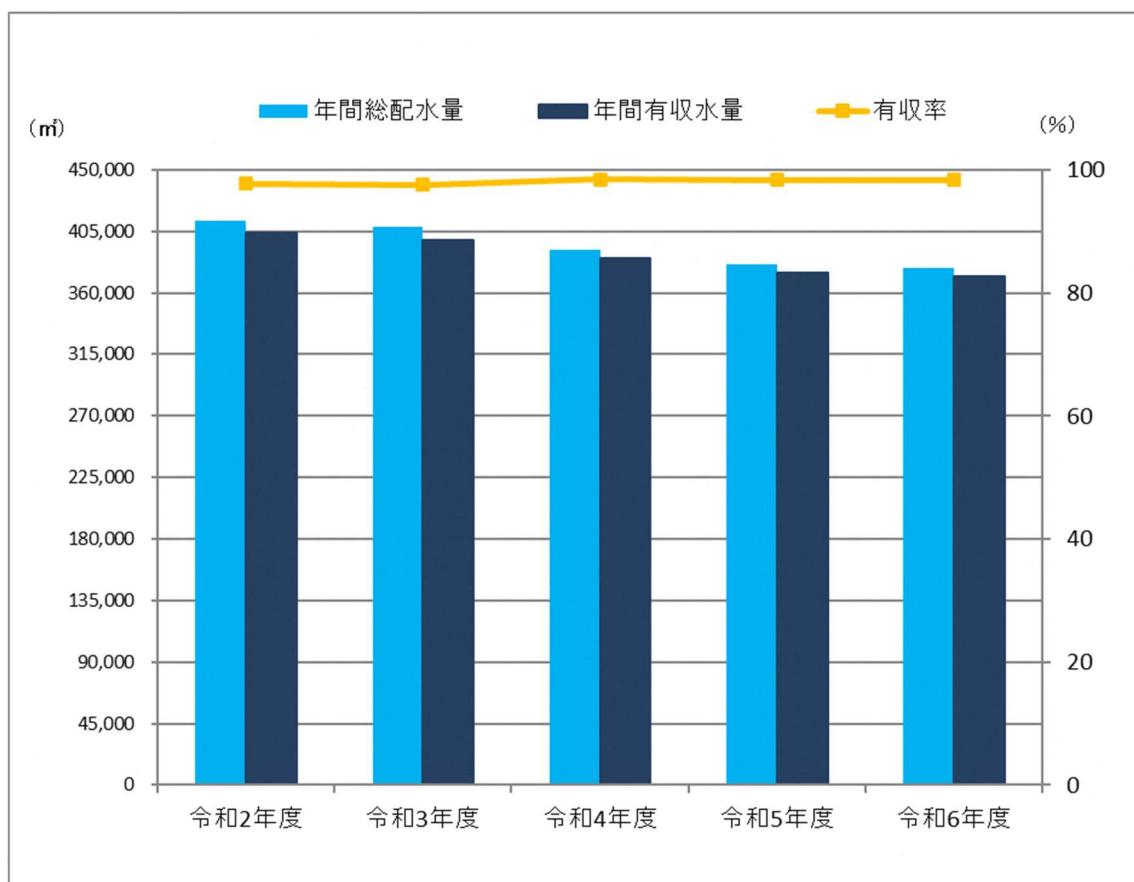
## 2. 効率性の分析

## (1) 有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、年間総配水量のうち、料金収入の対象となる年間有収水量の割合を示します。

有収率は令和2年度の97.80%から令和6年度には98.39%まで向上しており、類似団体を上回っています。

図表2-4 有収率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m <sup>3</sup>	403,594	398,210	385,517	374,598	371,940	-
年間総配水量	m <sup>3</sup>	412,691	408,230	391,377	380,676	378,020	-
有収率	%	97.80	97.55	98.50	98.40	98.39	72.53

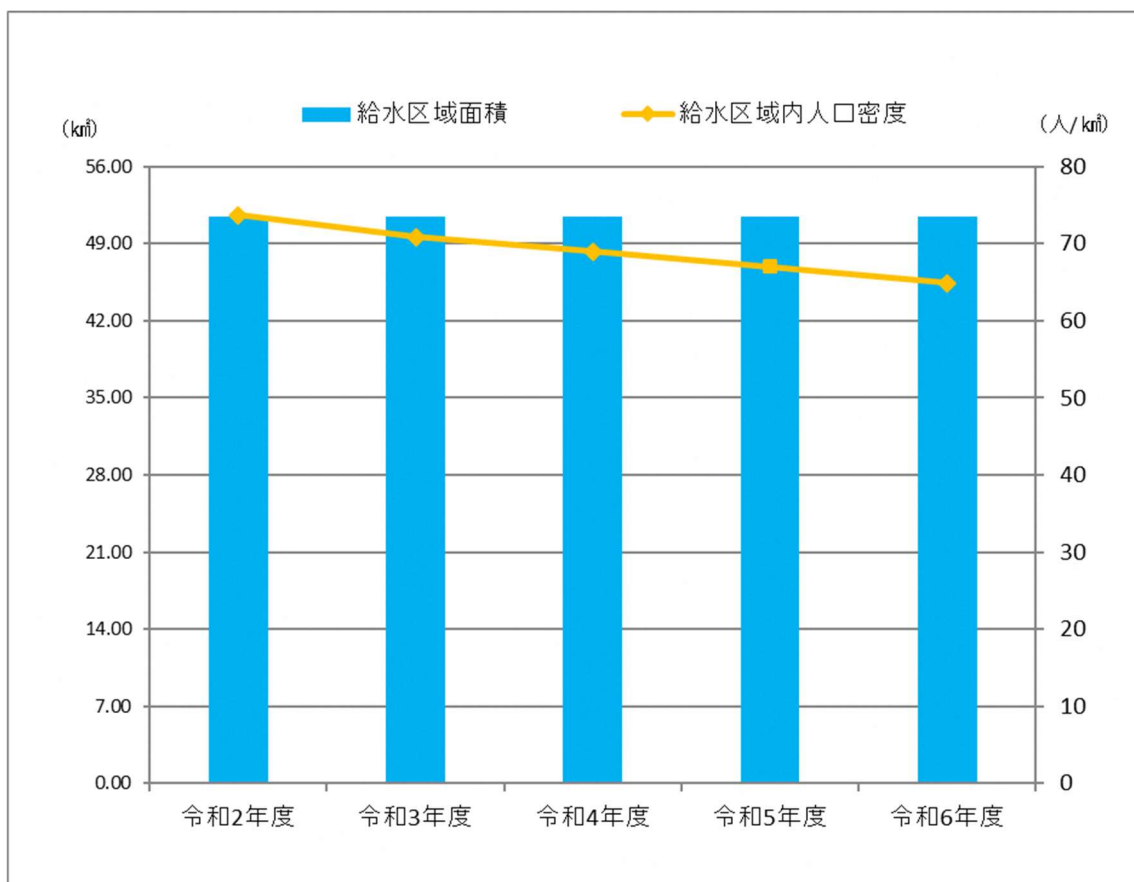
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (2) 給水区域内人口密度

給水区域内人口密度は、給水区域内における給水人口密度を表す指標です。

給水区域面積は、拡張工事を行っていないことから 51.41 km<sup>2</sup>で一定となっていますが、給水人口は減少傾向にあるため、給水区域内人口密度は令和2年度に 73.74 人/km<sup>2</sup>であったのに対して、令和6年度には 64.93 人/km<sup>2</sup>に低下しています。

図表2-5 給水区域内人口密度



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水人口	人	3,791	3,644	3,545	3,445	3,338
給水区域面積	km <sup>2</sup>	51.41	51.41	51.41	51.41	51.41
給水区域内人口密度	人/km <sup>2</sup>	73.74	70.88	68.96	67.01	64.93

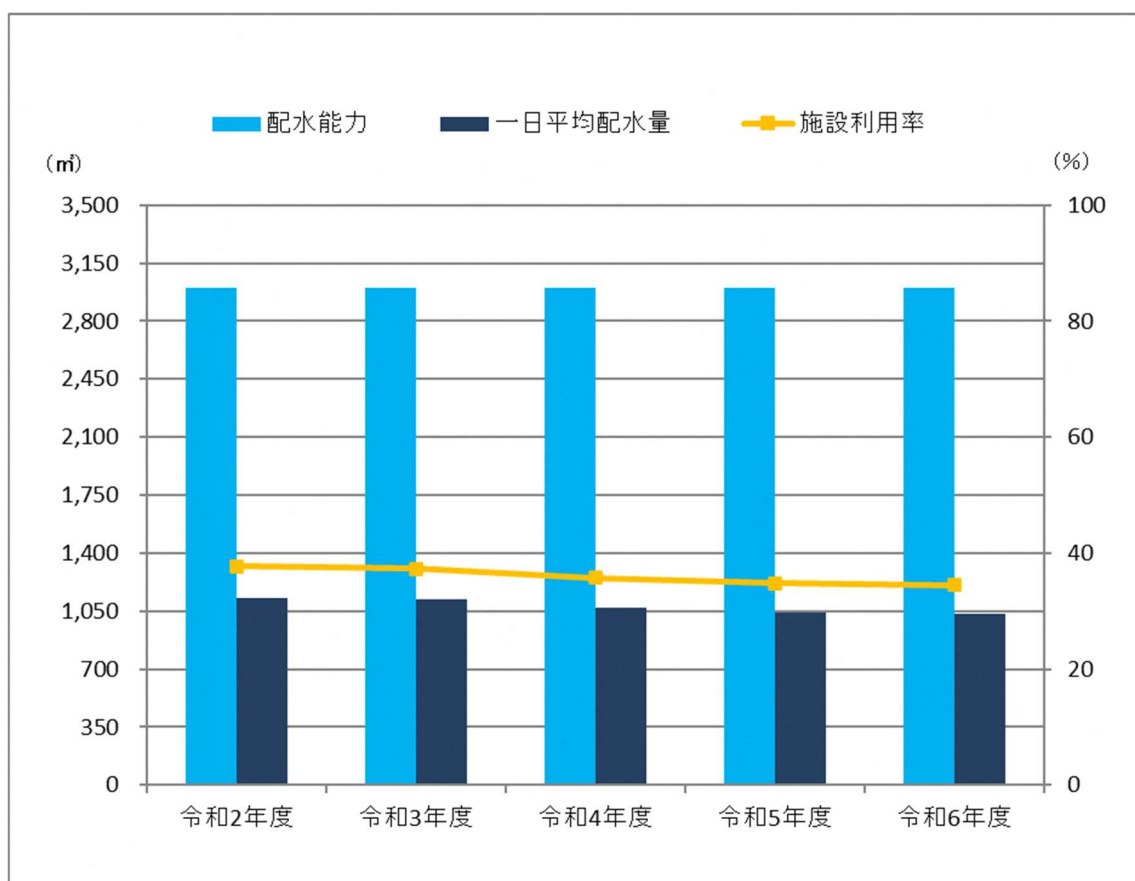
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

施設利用率は令和2年度の37.69%から令和6年度には34.52%まで低下しており、配水量の減少に伴って低下傾向にあります。類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-6 施設利用率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
配水能力	m³/日	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	-
一日平均配水量	m³/日	1,131	1,118	1,072	1,043	1,036	-
施設利用率	%	37.69	37.28	35.74	34.76	34.52	53.40

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### 3. 収益性の分析

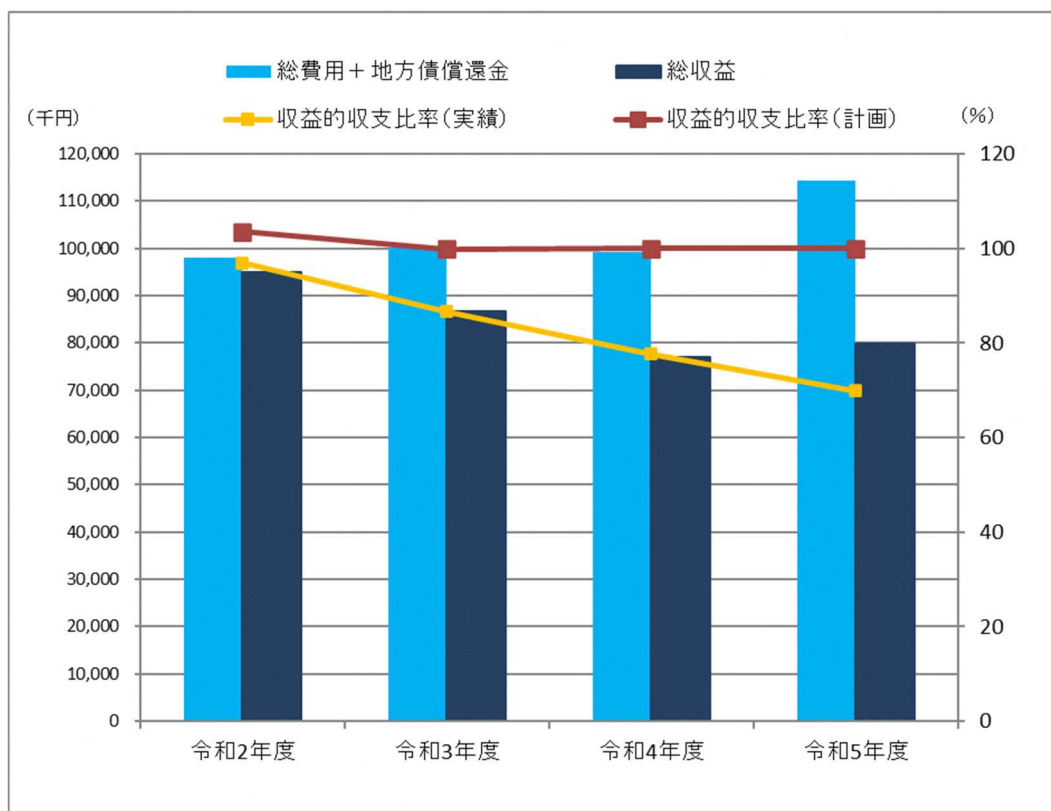
#### (1) 収益的収支比率

収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息、企業債償還金等の支出をどの程度賄えているかを示す地方公営企業法適用前の会計に用いられる指標です。

収益的収支比率は地方債償還金の増加等に伴って低下傾向にあり、令和2年度の96.96%から令和5年度には69.85%まで低下しており、経常費用を賄えていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-7 収益的収支比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 類似団体平均
総収益	千円	94,997	86,723	77,003	79,790	-
総費用	千円	62,272	60,752	51,323	59,671	-
地方債償還金	千円	35,702	39,311	47,846	54,562	-
収益的収支比率(実績)	%	96.96	86.67	77.65	69.85	78.14
収益的収支比率(計画)	%	103.48	99.89	100.00	100.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

**(2) 経常収支比率**

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

令和6年度の経常収支比率は102.80%であり、経常費用を賄えている黒字の状況にあります。

**図表2-8 経常収支比率**

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	208,016	-
経常費用	千円	202,354	-
経常収支比率(実績)	%	102.80	103.10
経常収支比率(計画)	%	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 料金回収率

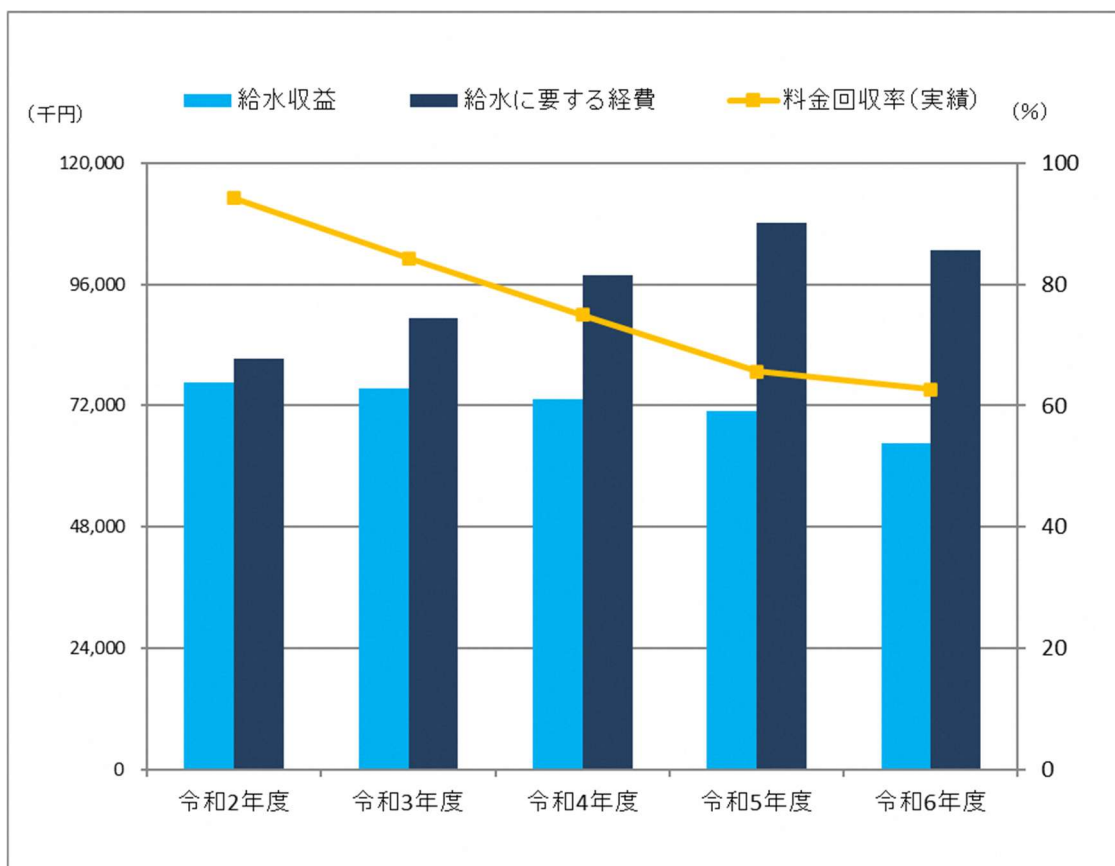
料金回収率とは、給水収益で回収すべき経費をどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、供給単価を給水原価で除することにより算出されます。

供給単価とは有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示します。

給水原価とは有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

簡易水道事業では供給単価は令和4年度以降低下傾向にあり、給水原価は令和3年度から令和4年度にかけて増加し、令和5年度から令和6年度にかけて減少しています。料金回収率は令和2年度の94.24%から令和6年度には62.71%まで低下していますが、類似団体とほぼ同程度の水準にあります。

図表2-9 料金回収率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
給水収益	千円	76,578	75,374	73,354	70,987	64,494	-
供給単価	円/m <sup>3</sup>	189.74	189.28	190.27	189.50	173.40	-
給水に要する経費	千円	81,262	89,367	97,824	108,183	102,843	-
給水原価	円/m <sup>3</sup>	201.35	224.42	253.75	288.80	276.50	263.56
料金回収率(実績)	%	94.24	84.34	74.99	65.62	62.71	63.95

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

#### 4. 安全性の分析

##### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

資本金の占める割合は7割程度となっている状況です。

図表2-10 自己資本構成比率

	単位	令和6年度
自己資本	千円	1,991,657
負債資本合計	千円	2,796,108
自己資本構成比率	%	71.23

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

##### (2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であること求められます。

令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-11 累積欠損金比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	64,516	-
累積欠損金比率	%	-	27.32

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 流動比率

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

令和6年度の流動比率は102.10%であり、100%を上回っています。

図表2-12 流動比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	355,010	-
流動負債	千円	347,712	-
流動比率	%	102.10	217.55

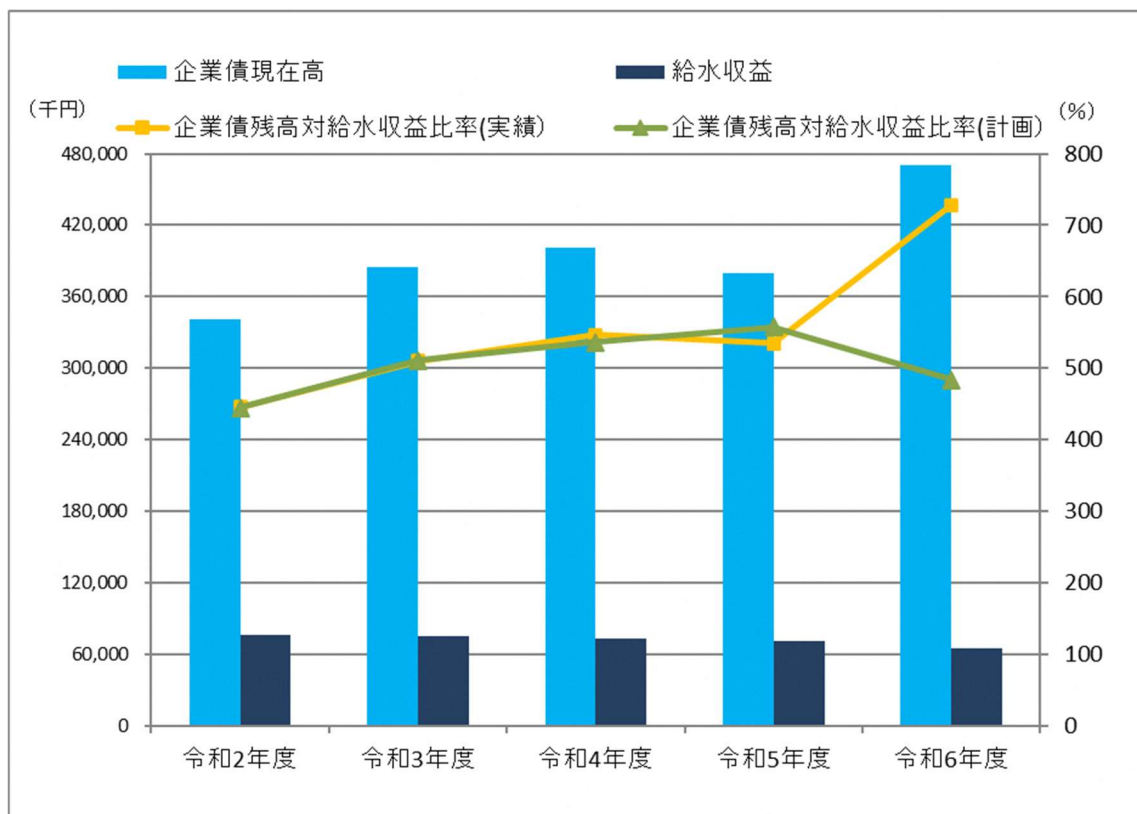
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

#### (4) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の割合であり、収入規模と見合った企業債残高であるかを測る指標です。

企業債の返済に対し借入額が大きいことで残高は増加傾向にあり、令和6年度末には728.73%となっています。

図表2-13 企業債残高対給水収益比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	341,211	384,500	400,955	379,593	469,987	-
給水収益	千円	76,578	75,374	73,354	70,987	64,494	-
企業債残高対給水収益比率(実績)	%	445.57	510.12	546.60	534.74	728.73	916.17
企業債残高対給水収益比率(計画)	%	444.74	510.96	536.52	557.83	484.07	

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 5. 老朽化状況の分析

### (1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

令和6年度に法適用して間もないため、有形固定資産減価償却率は5.59%と低い水準になっています。

図表2-14 有形固定資産減価償却率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	2,585,535	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	144,471	-
有形固定資産減価償却率	%	5.59	40.46

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (2) 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示します。

令和6年度時点で法定耐用年数を経過した管路はありません。

図表2-15 管路経年化率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管路延長	km	136.33	-
法定耐用年数を経過した管路延長	km	-	-
管路経年化率	%	-	22.77

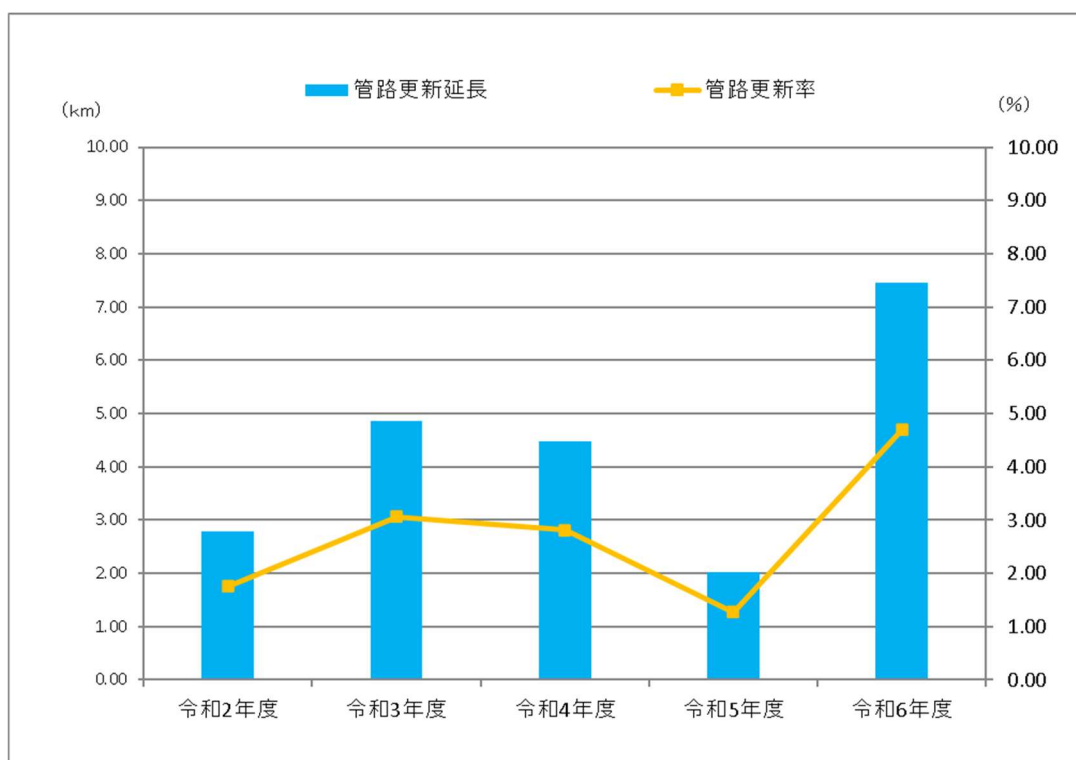
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 管路更新率

管路更新率は当年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管路を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

令和2年度から令和6年度にかけて毎年管路の更新を行っており、管路更新率は1.27%から4.69%の間で推移しています。

図表2-16 管路更新率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管路更新延長	km	2.79	4.87	4.47	2.02	7.45	-
管路更新率	%	1.75	3.06	2.81	1.27	4.69	0.49

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## 6. 収支分析

### (1) 収益的収入

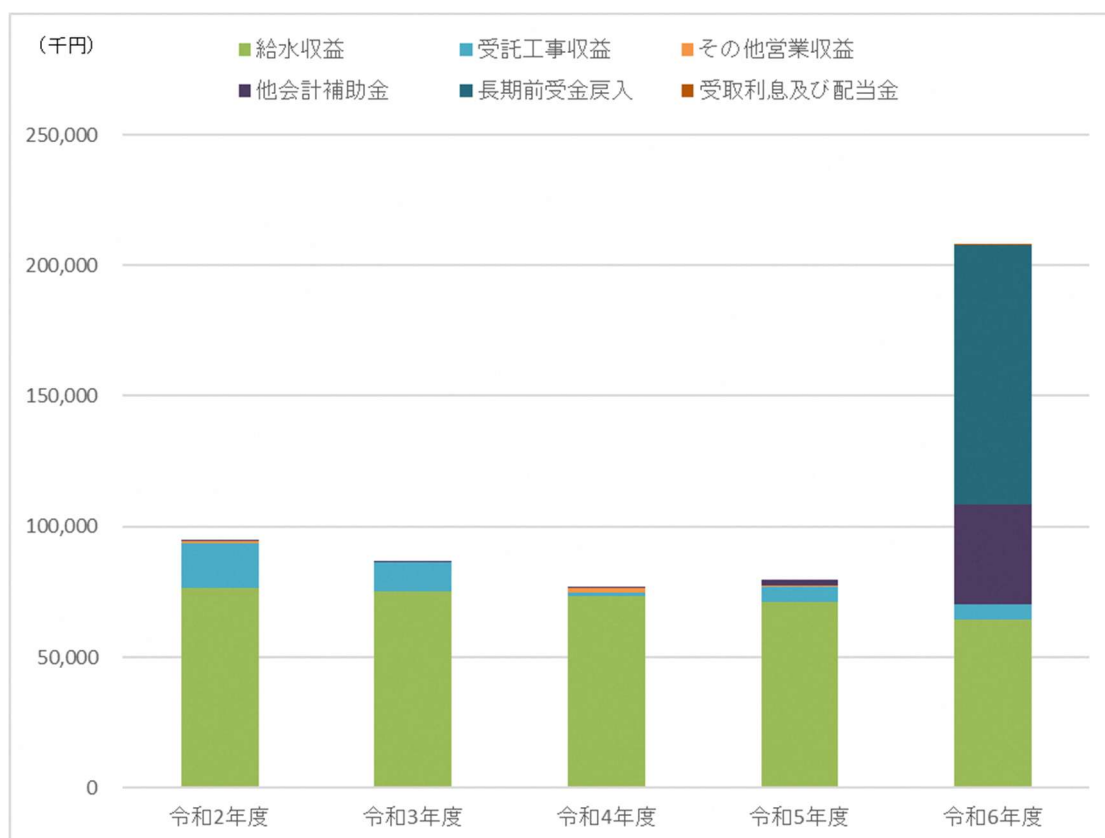
直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、長期前受金戻入 99,511 千円、給水収益 64,494 千円、他会計補助金 38,120 千円となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-17 収益的収入の内訳

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的収入</b>	<b>94,997</b>	<b>86,723</b>	<b>77,003</b>	<b>79,790</b>	<b>208,016</b>
営業収益	94,527	86,272	76,709	77,196	70,337
給水収益	76,578	75,374	73,354	70,987	64,494
受託工事収益	16,940	10,851	1,360	6,193	5,821
その他営業収益	1,009	47	1,995	16	22
営業外収益	470	451	294	2,594	137,679
他会計補助金	470	451	294	2,594	38,120
長期前受金戻入	-	-	-	-	99,511
受取利息及び配当金	-	-	-	-	48
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (2) 収益的支出

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。

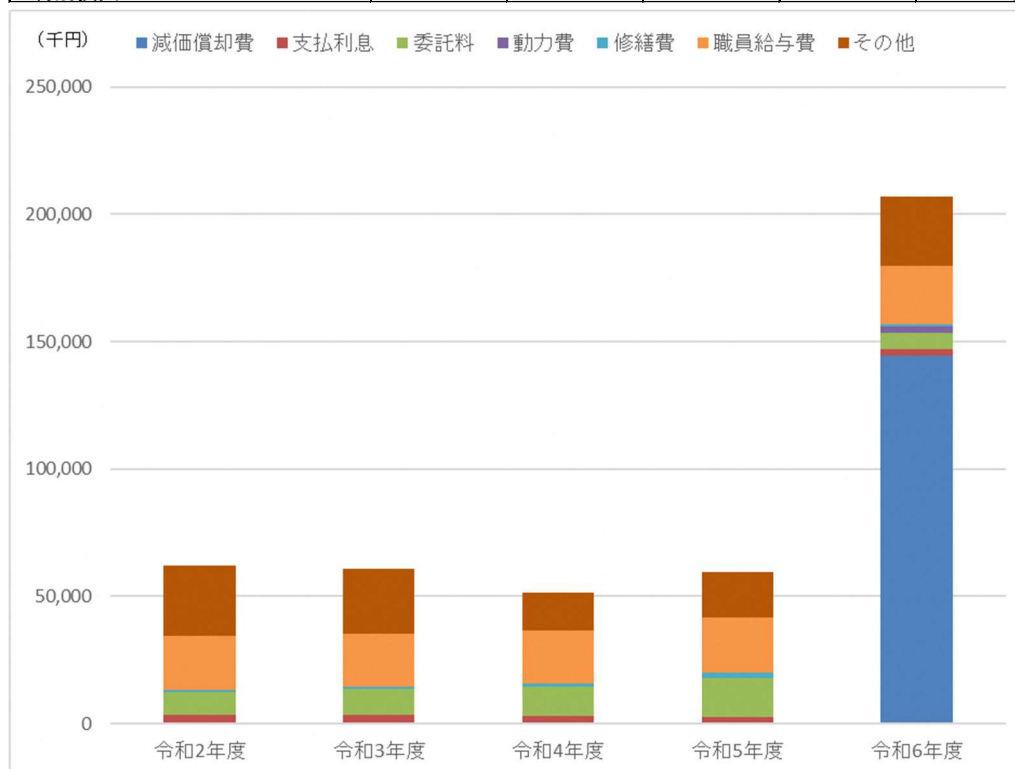
令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 144,472 千円、職員給与費 22,630 千円となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-18 収益的支出の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的支出</b>	<b>62,272</b>	<b>60,752</b>	<b>51,323</b>	<b>59,671</b>	<b>207,065</b>
営業費用	58,540	53,239	48,136	55,807	199,362
職員給与費	20,923	20,848	20,900	21,666	22,630
減価償却費	-	-	-	-	144,472
動力費	-	-	-	-	2,325
光熱水費	1,936	1,948	2,174	1,927	-
通信運搬費	60	60	60	60	60
修繕費	1,063	727	1,209	1,916	1,069
材料費	595	315	988	966	5,409
薬品費	264	264	330	406	332
委託料	8,764	10,102	11,765	15,373	6,715
負担金	105	68	152	119	61
その他	24,830	18,907	10,558	13,374	16,289
営業外費用	3,732	7,513	3,187	3,864	2,992
支払利息	3,551	3,478	2,850	2,594	2,380
その他営業外費用	181	4,035	337	1,270	612
特別損失	-	-	-	-	4,711



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 資本的収入

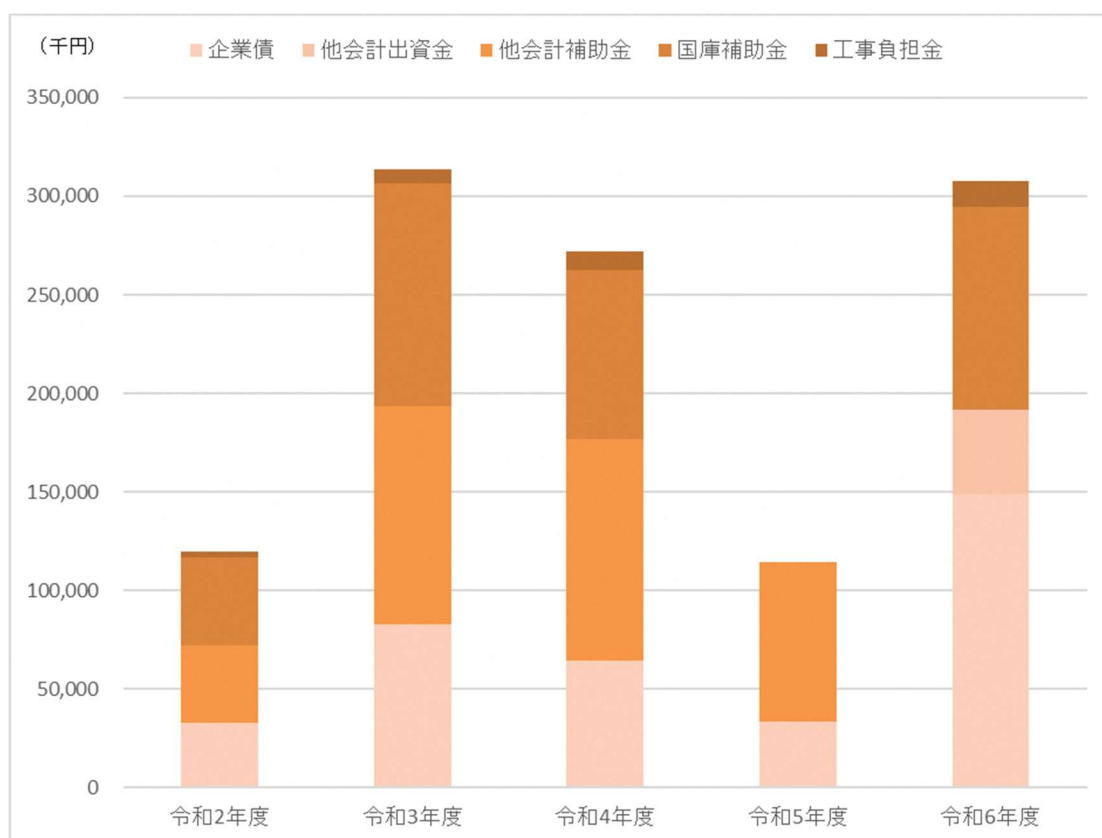
直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債148,600千円、国庫補助金102,741千円、他会計出資金43,248千円となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-19 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>資本的収入</b>	<b>119,959</b>	<b>313,440</b>	<b>271,708</b>	<b>114,304</b>	<b>307,538</b>
企業債	32,700	82,600	64,300	33,200	148,600
他会計出資金	-	-	-	-	43,248
他会計補助金	39,381	110,720	112,569	81,104	-
国庫補助金	44,699	113,019	85,766	-	102,741
工事負担金	3,179	7,101	9,073	-	12,949



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

**(4) 資本的支出**

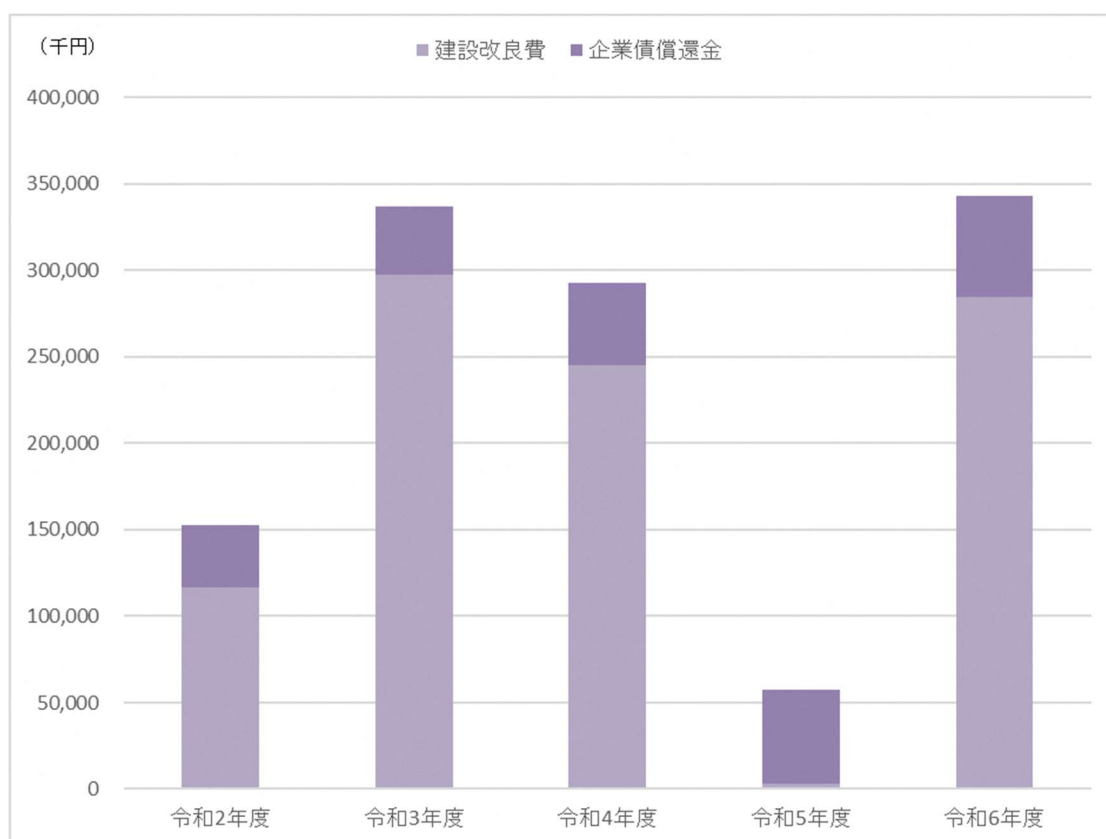
直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、建設改良費 284,586 千円、企業債償還金 58,206 千円となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

**図表2-20 資本的支出の内訳**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>資本的支出</b>	<b>152,345</b>	<b>336,808</b>	<b>292,942</b>	<b>57,499</b>	<b>342,792</b>
建設改良費	116,643	297,497	245,096	2,937	284,586
企業債償還金	35,702	39,311	47,846	54,562	58,206



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (5) キャッシュ・フローの推移

令和6年度は資金期首残高が123,811千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが48,590千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが120,357千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが133,642千円のプラスであった結果、資金期末残高は185,686千円となっています。

図表2-21 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	123,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	-120,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,642
資金の増加額(又は減少額)	61,875
資金期末残高	185,686

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

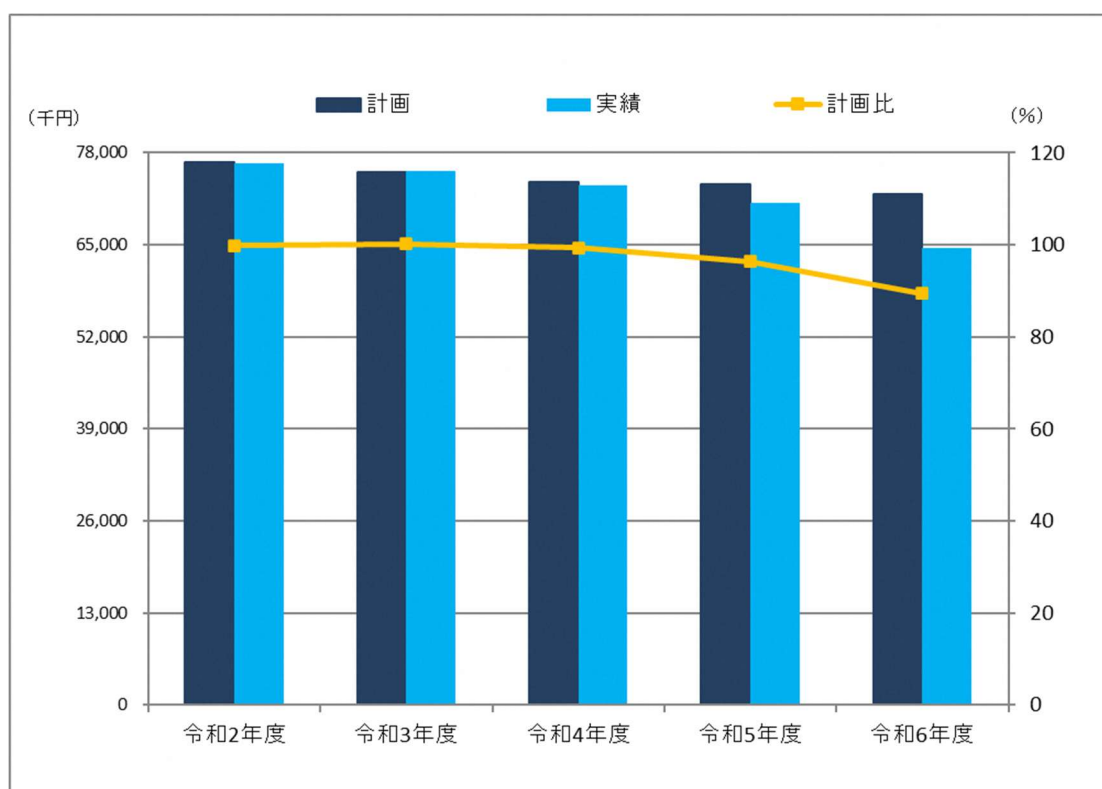
## 7. 予実分析

## (1) 料金収入

料金収入の計画と実績を比較した結果、令和3年度は計画値を上回りましたが、令和2年度及び令和4年度以降において計画値を下回る推移となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-22 料金収入の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	円	76,721	75,251	73,809	73,627	72,154
実績	円	76,578	75,374	73,354	70,987	64,494
計画差	円	△ 143	123	△ 455	△ 2,640	△ 7,660
計画比	%	99.81	100.16	99.38	96.41	89.38

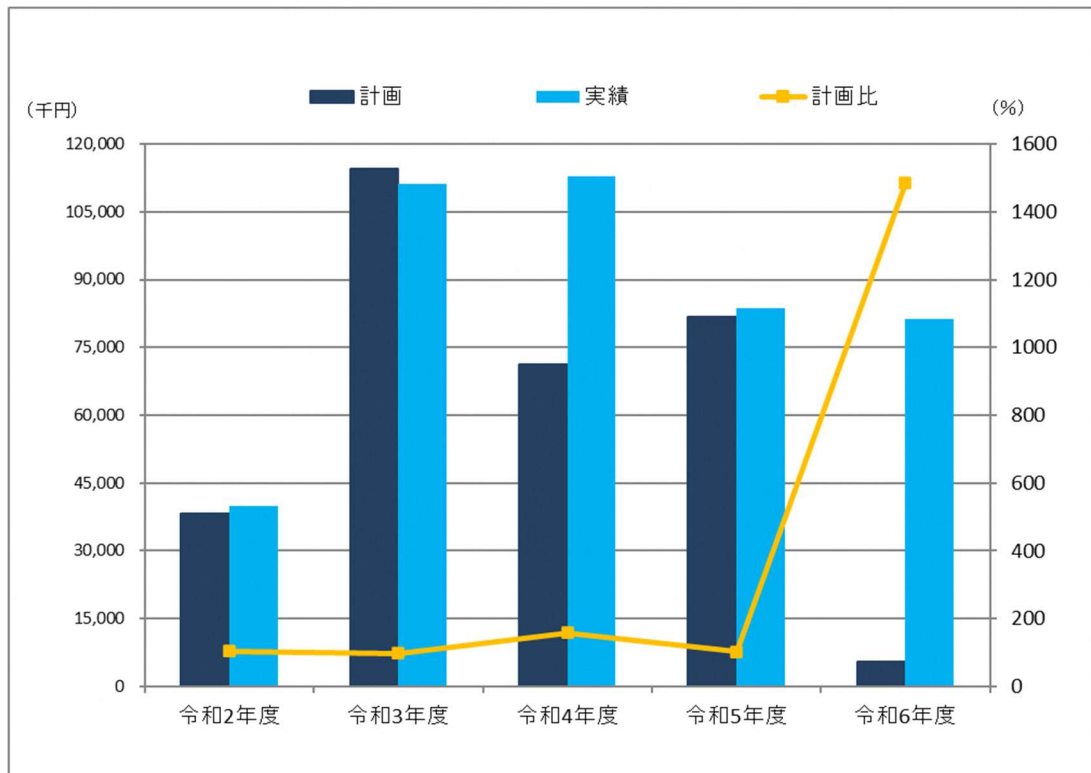
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

## (2) 他会計繰入金

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、令和3年度は計画値を下回りましたが、令和2年及び令和4年度以降において計画値を上回る推移となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-23 他会計繰入金の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	千円	38,201	114,570	71,280	81,700	5,483
実績	千円	39,851	111,171	112,863	83,698	81,368
計画差	千円	1,650	△ 3,399	41,583	1,998	75,885
計画比	%	104.32	97.03	158.34	102.45	1484.01

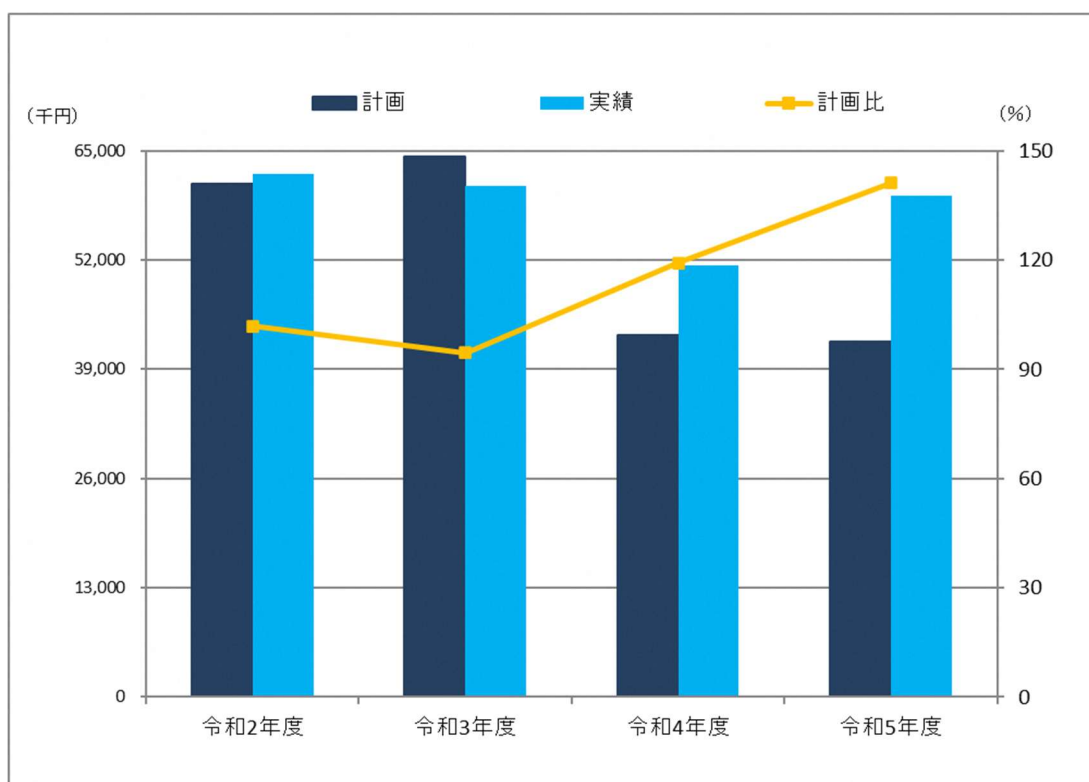
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

### (3) 経常費用

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和3年度は計画値を下回りましたが、令和2年度及び令和4年度以降は計画値を上回る推移となっています。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-24 経常費用の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	61,128	64,307	43,040	42,290
実績	千円	62,272	60,752	51,323	59,671
計画差	千円	1,144	△ 3,555	8,283	17,381
計画比	%	101.87	94.47	119.24	141.10

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

---

## 8. 現状分析により認識された経営課題

### (1) 施設効率の低下

施設利用率や給水区域内人口密度が低下傾向にあり、施設効率が低下しています。将来的に損益を圧迫する要因となるため、施設規模が適正か検討する必要があります。

### (2) 料金の適正化

料金回収率が100%を大きく下回る水準にあり、供給にかかるコストを料金収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の料金が適正であるか精査する必要があります。

### (3) 施設の老朽化

供用開始から64年以上が経過しており老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管路の更新を進めていく必要があります。

## 第3章 将来の事業環境

### 1. 給水人口の予測

給水人口は下記のとおり推計を行っています。

$$\text{行政区域人口} \times \text{普及率} = \text{給水人口}$$

#### (1) 行政区域内人口

「厚沢部町人口ビジョン」に基づき推計を行っています。

町での推計（国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（以下、社人研）に出生率上昇及び人口社会増減ゼロを仮定した推計）を基準とし、中位予測として社人研推計に出生率が上昇した場合の推計を用い、低位予測として社人研推計を用いています。

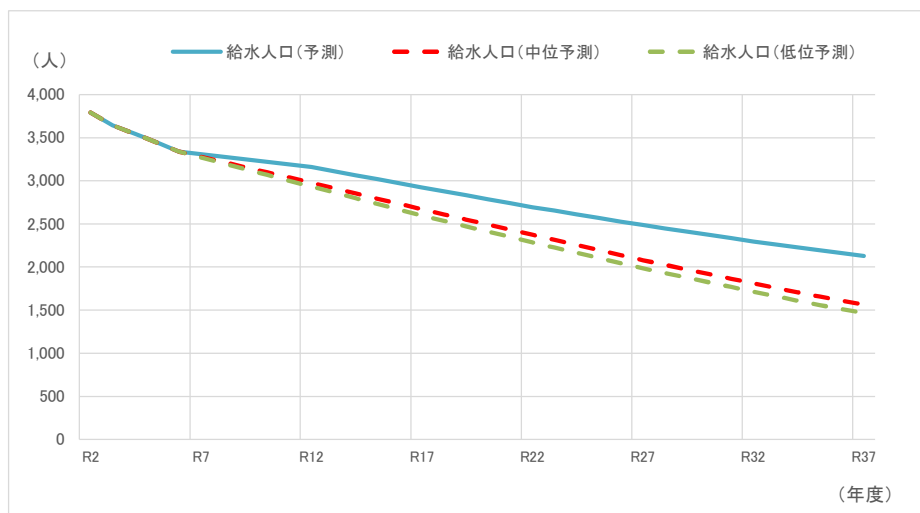
#### (2) 普及率

直近の普及率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

#### (3) 給水人口

給水人口は令和6年度の3,338人から令和17年度には2,923人まで減少し、令和37年には2,128人まで減少する見込みとなっています。

図表3-1 給水人口予測



## 2. 水需要の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{給水人口} \times \text{一人当たり有収水量} = \text{有収水量}$$

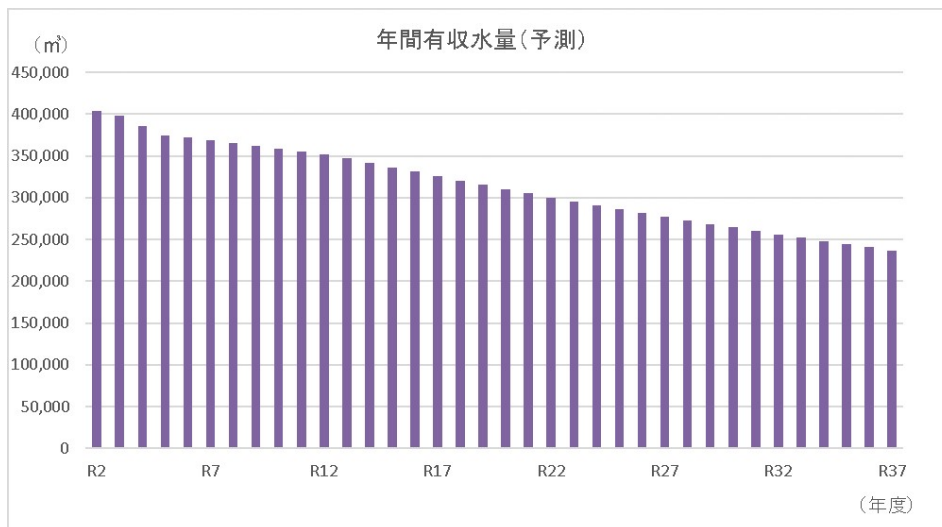
### (1) 一人当たり有収水量

直近の一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

### (2) 有収水量

給水人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。令和6年度の371,940 m<sup>3</sup>から令和17年度には325,698 m<sup>3</sup>となり、令和37年度には237,115 m<sup>3</sup>まで減少する見通しです。

図表3-2 水需要の予測



### 3. 料金収入の見通し

料金収入は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{有収水量} \times \text{供給単価} = \text{料金収入}$$

#### (1) 供給単価

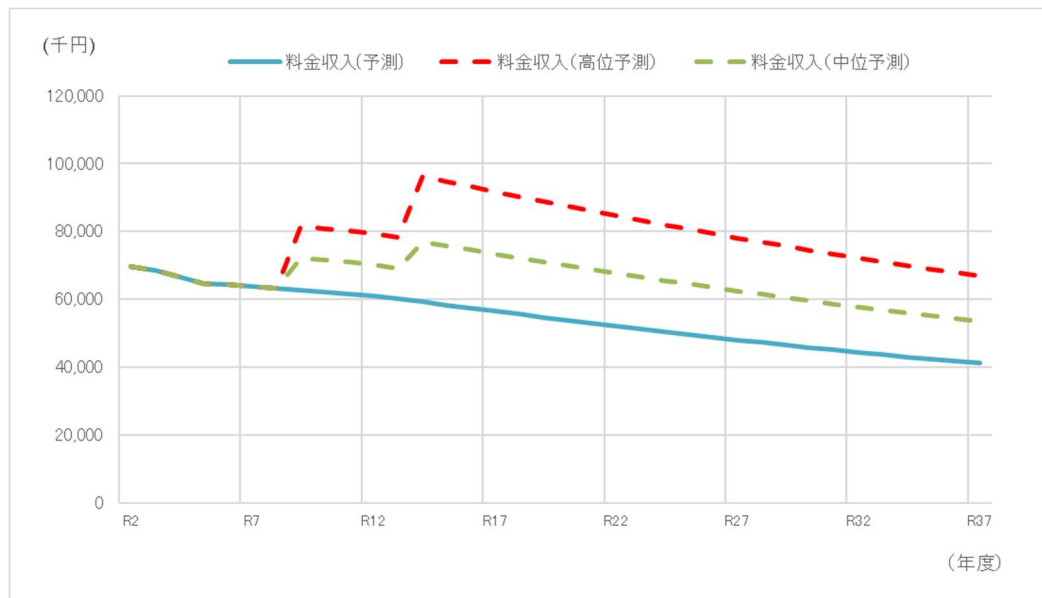
直近の供給単価が一定で推移するものとみなして推計を行っています。高位予測として、令和17年度に料金回収率100%となるように令和9年度30%、令和14年度に25%の料金改定を行ったものとみなして推計しています。

中位予測として、高位予測のおおよそ半分の改定率を用いて令和9年度に15%、令和14年度に13%の料金改定を行ったものとみなして推計しています。

#### (2) 料金収入

有収水量が減少傾向にあるため、料金収入は減少する見込みです。令和6年度の64,494千円から令和17年度には56,476千円となり、令和37年度には41,115千円まで減少する見通しです。

図表3-3 料金収入の見通し



---

#### 4. 給水に要する経費と料金回収率の見通し

給水に要する経費は年間総配水量の影響を受ける経費、受けない経費及び個別に算出する経費を分類し、下記の算式で推計を行っています。

##### (1) 年間総配水量の影響を受ける経費（動力費、薬品費）

$1 \text{ m}^3$ あたり単価 × 物価上昇率 × 年間総配水量

##### (2) 年間総配水量の影響を受けない経費（通信運搬費、修繕費、材料費、委託料等）

直近の決算実績 × 物価上昇率

##### (3) その他個別に算出する経費（職員給与費、減価償却費、支払利息）

###### ①職員給与費

個別の事情を反映し、直近の決算実績一定としています。

###### ②減価償却費

資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。

###### ③支払利息

発行条件に基づいて算出しています。

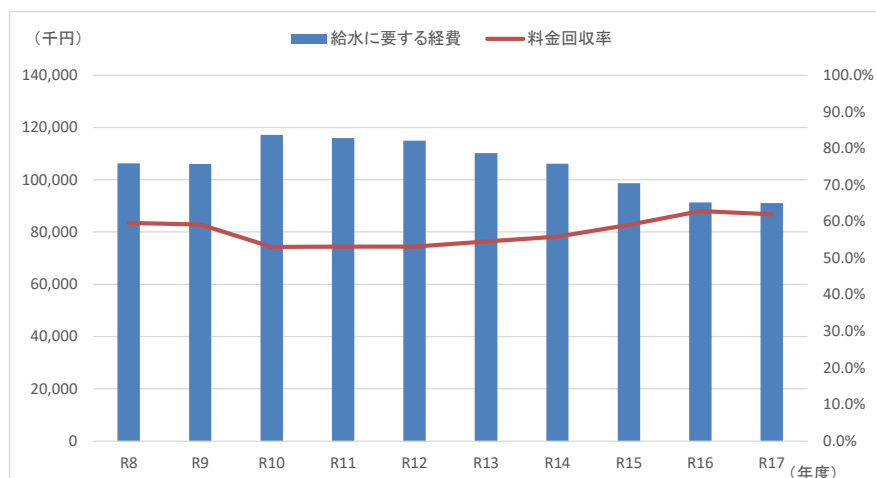
##### (4) 物価上昇率

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」におけるGDPデフレーター変化率（過去投影ケース）と連動して令和17年度まで物価が上昇することを見込んでいます。

##### (5) 給水に要する経費と料金回収率

物価上昇の影響による経費の増加はありますが、減価償却費が令和10年度をピークに減少する見込みであるため、全体的な経費は減少し、料金回収率は改善する見込みです。

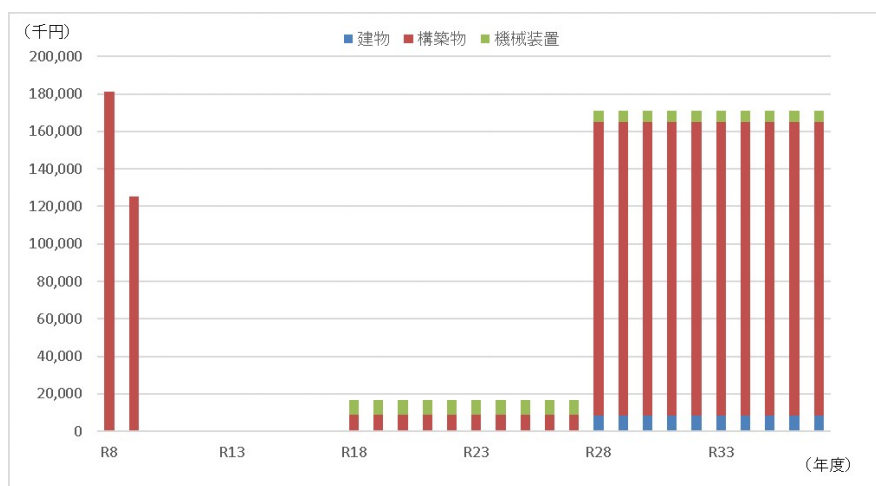
図表3-4 給水に要する経費と料金回収率の見通し



### 5. 施設の見通し

供用開始から65年が経過しているため、更新が直近の課題となっています。令和18年度以降は固定資産台帳を基に法定耐用年数の1.2倍で更新を行い、建設デフレーターを加味し10年ごとに工事費を平準化した場合の見通しを反映しています。管路敷設のタイミングの影響により令和28年度から大幅に更新費用が増加する見通しとなっています。

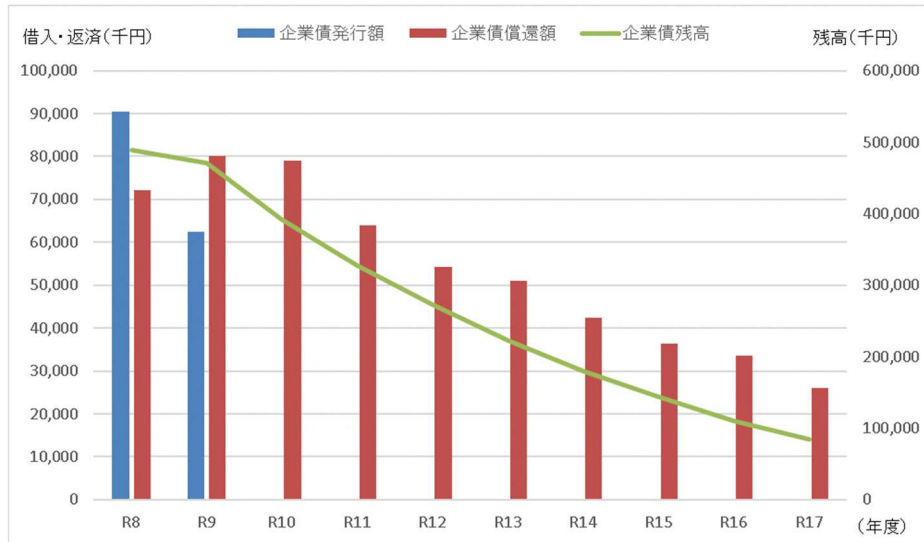
図表3-5 投資額の見通し



## 6. 企業債の見通し

令和8年度及び9年度に新規借入を予定していますが、その後は新規借入の予定がないため償還が進み、令和17年度における企業債残高は84百万円となる見込みです。

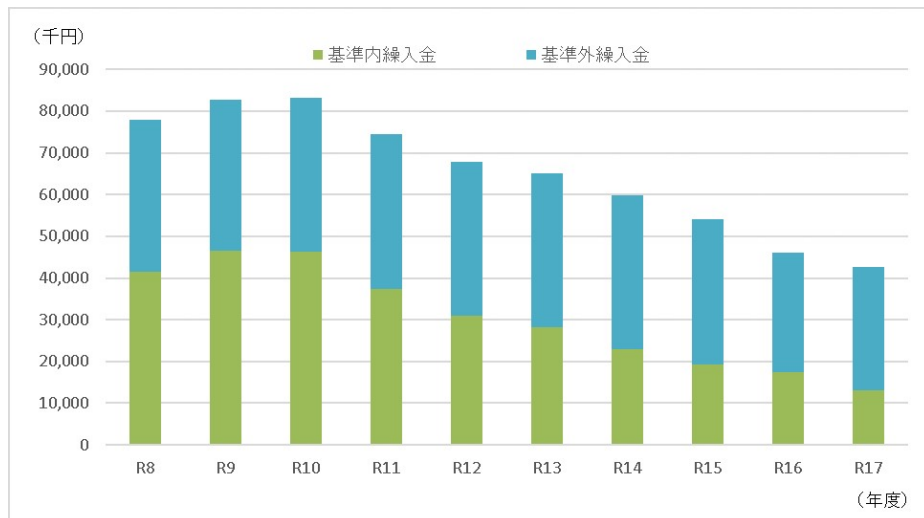
図表3-6 企業債の見通し



## 7. 繰入金の見通し

基準内繰入金は、総務省繰出基準に基づいて繰入金を見込んでおり、基準外繰入金は、基準内繰入金で不足する分を見込んでいます。令和10年度以降減少し令和17年度は40百万円程度となる見通しです。

図表3-7 繰入金の見通し



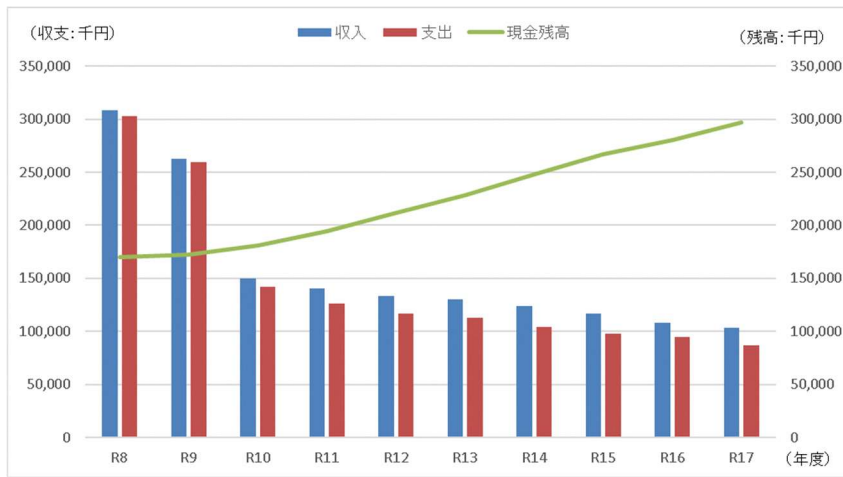
### 8. 資金残高の見通し

収益的収支及び資本的収支の合計により資金残高を推計しています。

令和8年度は企業債の新規借入及び他会計補助金により収入が大きく増加していますが、工事による支出も多額となっています。

令和9年度以降は給水人口の減少により収益的収入が減少しますが、減価償却費などの非現金支出の影響により資金残高は増加する見通しです。

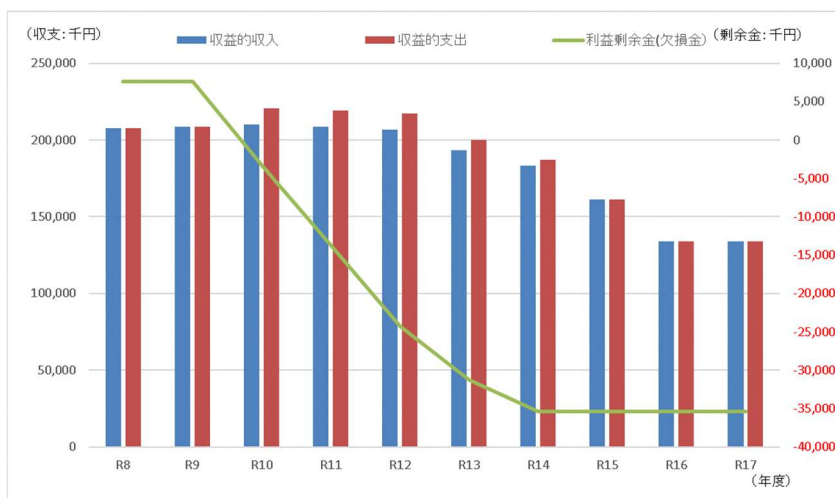
図表3-8 資金残高の見通し



### 9. 損益の見通し

減価償却費や支払利息の増加及び物価上昇の影響により費用が増加しますが、料金収入が減少し、繰入金の増額を抑えているため、令和9年度以降に生じた欠損金が令和17年度において35百万円残る見通しです。

図表3-9 収益的収支と利益剰余金の見通し



---

## 10. 組織の見通し

今後、事業規模の増加が見込まれないことから現在の体制が継続することを見込んでいます。

## 11. 将来の事業環境から把握された経営課題

### (1) 料金回収率の低下

料金収入の減少や物価の上昇により料金回収率が低下することが見込まれます。料金改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

### (2) 繰入金増加

基準外繰入金で収益を充当することにより、一般会計の負担が増大することが見込まれます。料金改定などにより一般会計の負担を軽減する取組が必要になります。

### (3) 欠損金の増加

料金収入の減少や減価償却費の負担により、損益が悪化し、欠損金が増加していくことが見込まれます。料金単価の改定や一般会計との負担関係の見直しによる収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

## 第4章 経営の基本方針

### 1. 施設の適正な維持管理

簡易水道事業における財政状況は現時点、比較的安定している状態です。適切な施設の維持管理、計画的な設備更新を行い、経営の効率化・健全化を図るとともに、安全で安定した施設整備を目指します。

### 2. 財政運営の健全化

今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれる中、適切な施設の維持管理を行いつつ、地方債の着実な償還を進めることにより将来の財務負担を抑制するとともに、今後も座性運営の健全化を図っていくことを目指します。

### 3. 災害発生時を想定した配水管網の整備

災害発生時などに断水戸数が最小限になるよう、配水管網の計画的な更新を進めています。

### 4. 安定的な良質な水の供給

安定的に良質な水を供給するため、施設の適切な維持管理と水源地周辺の環境保全に努めます。

## 第5章 投資・財政計画（収支計画）

### 1. 投資についての説明

#### (1) 投資の目標

北海道と共同で管路の更新を進めることにより、事業費を削減し、将来負担の軽減、効率的に事業を進めていきます。

#### (2) 取組事項

##### ①民間活用に関する事項

業務の効率化のため、水道施設管理業務、水道施設電気計装保守点検業務、水質検査業務、水道検針業務を民間委託しています。

##### ②施設・設備の統廃合に関する事項

該当ありません。

##### ③施設・設備の合理化に関する事項

該当ありません。

##### ④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項

投資の平準化を図るために、道営営農用水事業及び簡水国庫補助事業は、管路及び各配水池電気計装設備の耐用年数に応じ、長期間において計画的に進めていく予定です。

##### ⑤広域化・共同化・最適化に関する事項

北海道と共同で管路の更新事業を進めています。

##### ⑥防災・安全対策に関する事項

道営営農用水事業及び簡水国庫補助事業を実施することにより、防災・安全対策にも対応しています。

##### ⑦投資額の合理化等に関する事項

北海道と共同で更新事業を進めることにより投資額の合理化を進めています。

##### ⑧その他の取組事項

該当ありません。

#### (3) 建設改良費の推計

令和8年度及び9年度に管路更新工事を予定しています。

図表5-1 建設改良費の推移

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	181,006	125,163	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	181,006	125,163	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 投資以外の経費についての説明

### (1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

現在の水道施設管理、水質検査、電気計装設備点検業務、電気保安業務等について民間委託をしています。今後も更なる民間活力の活用を検討してまいります。

### (2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

#### ①職員給与費

個別の事情を反映し、直近の決算実績一定としています。

現状の業務に必要な最低限の人員で業務を遂行しており、今後も現状の体制で業務を遂行することを見込んでいます。

#### ②動力費

今後も現状の状況が続くと見込まれるため、直近の決算実績に物価上昇率を加味し、総配水量に比例させて推計しています。

#### ③薬品費

今後も現状の状況が続くと見込まれるため、直近の決算実績に物価上昇率を加味し、総配水量に比例させて推計しています。

#### ④修繕費

修繕費は、直近の決算実績に物価上昇率を加味して推計しています。各施設における管路施設・配水池について修繕を計画的に行う予定です。

#### ⑤委託費

今後も現状の状況が続くと見込まれるため、直近の決算実績に物価上昇率を加味して推計しています。

#### ⑥減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

#### ⑦支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しており、新発分の利息は、構築物について2.0%として推計しています。

#### ⑧資産維持費

資産維持費は経常費用に含んでいません。

### (3) その他の投資以外の経費に関する事項

通信運搬費、路面復旧費

直近の決算実績に物価上昇率を加味して推計しています。

上記以外

個別の事情から直近の決算実績一定としています。

物価上昇率については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」における GDP デフレーター変化率（過去投影ケース）と連動して令和17年度まで物価が上昇することを見込んでいます。

### 3. 財源についての説明

#### (1) 財源の目標

##### ① 経常収支比率

計画期間にかかわらず、引き続き経常収支比率が100%以上となることを目標とします。料金収入の減少が見込まれる中、一般会計からの繰入を抑制したうえで実質収支を黒字へ転化させるように財政運営を行っていきます。

#### (2) 料金収入に関する事項

料金回収率は令和17年度において62.0%となっており、料金収入で給水原価を賄えていない分については一般会計からの繰入で補填しています。今後、一般会計からの繰入金で補填している分について、料金改定の検討を進めていきます。

##### ① 有収水量

給水人口に直近決算における一人当たり有収水量を乗じて推計しています。

##### ② 供給単価

直近決算時における料金単価が一定で推移するとして推計を行っています。

図表5-2 料金収入と給水に要する経費の推移

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金収入	63,354	62,794	62,214	61,654	61,074	60,147	59,239	58,311	57,403	56,476
給水に要する経費	106,230	105,994	117,225	115,901	114,995	110,178	106,119	98,686	91,314	91,091
職員給与費	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630
動力費	2,383	2,386	2,387	2,389	2,391	2,378	2,365	2,352	2,338	2,323
修繕費	1,115	1,127	1,138	1,149	1,161	1,172	1,184	1,196	1,208	1,220
委託料	7,007	7,077	7,148	7,219	7,291	7,364	7,438	7,512	7,587	7,663
材料費	5,644	5,700	5,757	5,815	5,873	5,932	5,991	6,051	6,112	6,173
減価償却費	148,449	147,373	157,892	156,384	154,762	138,194	125,600	99,553	72,825	72,825
長期前受金戻入	△ 101,661	△ 102,846	△ 103,544	△ 103,113	△ 102,064	△ 90,028	△ 81,206	△ 62,328	△ 42,721	△ 42,721
企業債利息	3,199	4,912	6,009	5,444	4,792	4,199	3,602	3,026	2,459	1,919
その他	17,464	17,635	17,808	17,984	18,159	18,337	18,515	18,694	18,876	19,059
料金回収率	59.6%	59.2%	53.1%	53.2%	53.1%	54.6%	55.8%	59.1%	62.9%	62.0%

### (3) 繰入金に関する事項

#### ① 収益的収入

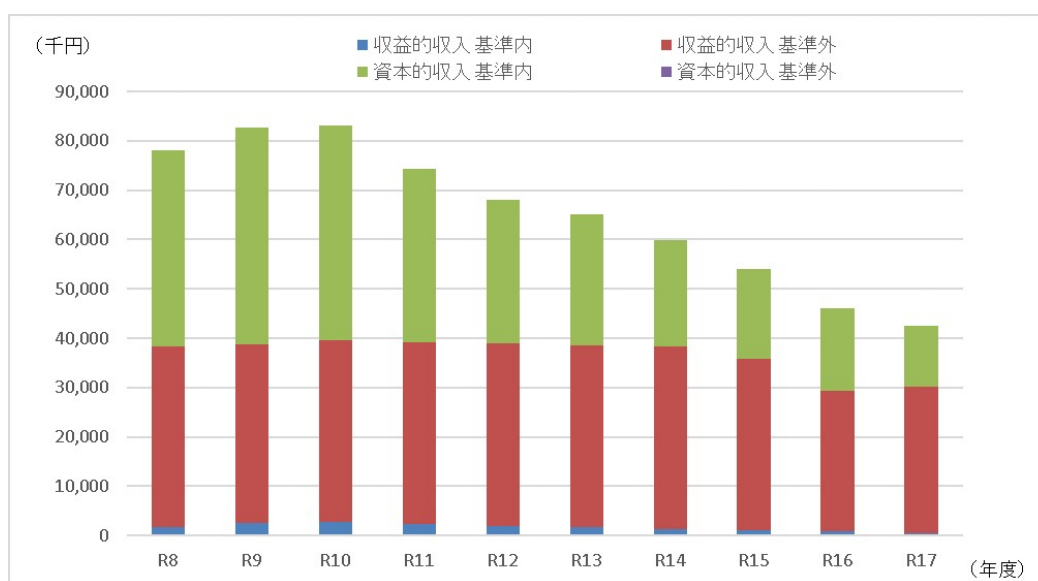
基準内繰入金については、経常費用に連動して総務省の繰出基準に基づく繰入金を見込んでおり、計画期間において簡易水道の建設改良に要する経費に係る繰入金を見込んでいます。

基準外繰入金については、直近決算実績を上限として、料金収入や基準内繰入金で不足する分を見込んでいます。

#### ② 資本的収入

基準内繰入金については、計画期間において簡易水道の建設改良に要する経費に係る繰入金を見込んでいます。

図表5-3 繰入金の推移



(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	38,358	38,682	39,616	39,205	38,846	38,533	38,235	35,857	29,393	30,097
基準内繰入金	1,759	2,428	2,716	2,305	1,946	1,633	1,335	1,053	777	517
基準外繰入金	36,599	36,254	36,900	36,900	36,900	36,900	36,900	34,804	28,616	29,580
資本的収入	39,622	44,018	43,476	35,161	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
基準内繰入金	39,622	44,018	43,476	35,161	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金合計	77,980	82,700	83,092	74,366	67,943	65,122	59,773	54,083	46,019	42,576

#### (4) 企業債発行額の推計

計画期間において補助事業のみ予定しており、事業費の50%を起債発行の対象として推計しています。

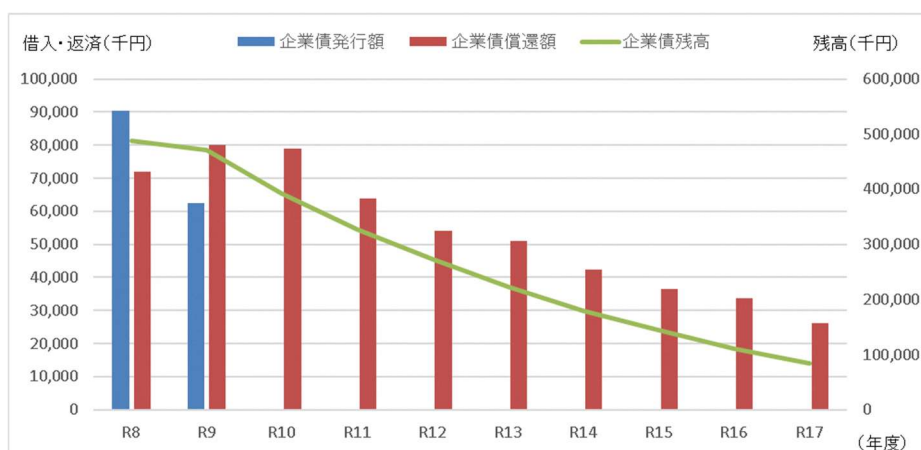
図表5-4 企業債の充当割合

資産科目	事業区分	補助充当割合 (%)
構築物	補助事業	50

図表5-5 企業債の発行条件

区分	科目	償還年限	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	構築物	10年	元利均等償還	2.0%	毎年3月末

図表5-6 企業債残高の推移



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	90,400	62,500	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還額	72,040	80,033	79,048	63,929	54,148	51,041	42,372	36,414	33,570	26,098
企業債残高	488,347	470,814	391,766	327,836	273,688	222,647	180,275	143,861	110,291	84,193

(単位:千円)

#### (5) 資産の有効活用等による収入増加の取組

該当ありません。

#### (6) その他の財源に関する事項

管路施設の更新事業において、事業費の40%について国庫補助金の活用を見込んでいます。

図表5-7 国庫補助金の充当率

資産科目	事業区分	補助充当割合 (%)
構築物	補助事業	40

#### 4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

##### (1) 投資についての考え方・検討状況

###### ①広域化・共同化・最適化に関する事項

町内各地区の施設の連携・広域化は地理的な面から困難と判断されます。

###### ②施設・設備の長寿命化等による投資の平準化に関する事項

該当ありません。

###### ③民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

該当ありません。

###### ④施設・設備の統廃合に関する事項

地理的状况を勘案すると、現状設備の廃止・統合は困難と判断されます。

###### ⑤施設・設備の合理化に関する事項

地理的状况を勘案すると、現状設備の合理化は困難と判断されます。

###### ⑥その他の投資に関する事項

該当ありません。

##### (2) 財源についての考え方・検討状況

###### ①料金の見直しに関する事項

施設整備に係る事業費の捻出のため、平成30年6月に水道料金の改定を行いました。今後も継続的に使用者の適正な費用負担について検討し、必要な場合は住民理解を得て、料金を見直しを図っていきます。

###### ②企業債に関する事項

引き続き過疎債と簡易水道事業債を活用しながら、施設更新事業を進めていきます。

###### ③繰入金に関する事項

基準外繰入金を必要としない経営を目指します。

###### ④資産の有効活用等による収入増加の取組

該当ありません。

###### ⑤その他の取組

該当ありません。

##### (3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

###### ①民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）に関する事項

該当ありません。

###### ②職員給与費

現状の業務に必要な最低限の人員で業務を遂行しており、今後も現状の体制を維持していく予定です。

---

**③動力費**

今後も現状の状況を維持しつつ、費用削減に努めていきます。

**④薬品費**

都度注文であるため、特にありません。

**⑤修繕費**

管路の経年劣化等の状況を把握し、効率的に改善対策を行います。

**⑥委託費**

現状の排水施設管理業務、電気保安業務、消防用設備等点検業務等の維持管理方式を今後も継続する予定です。

**⑦その他の投資以外の経費に関する事項**

該当ありません。

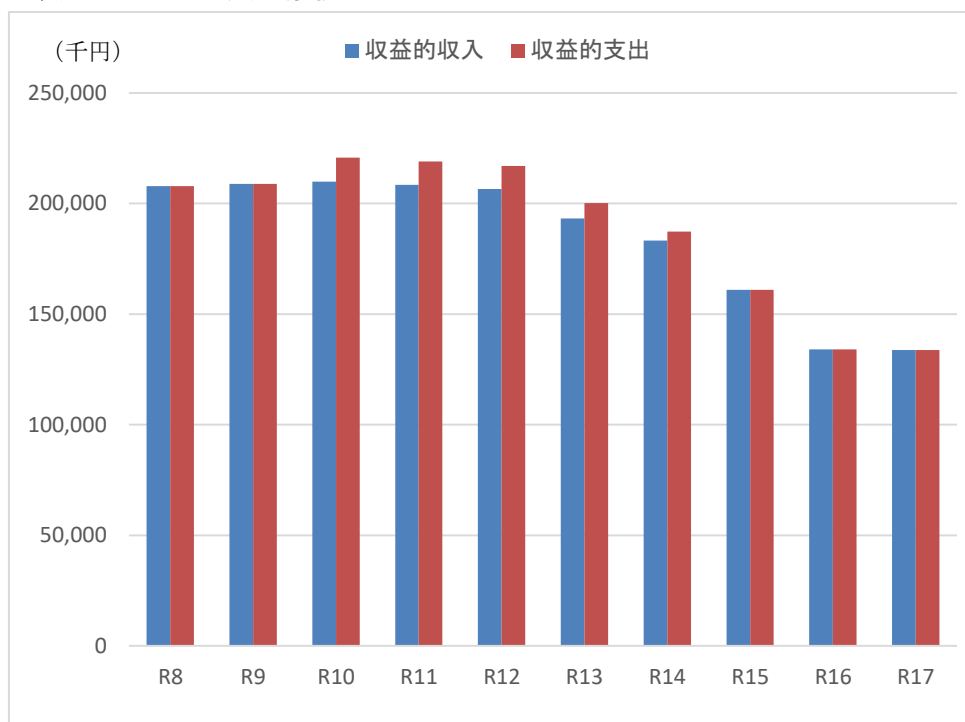
## 5. 投資・財政計画の策定結果

### (1) 収益的収支

営業収益は主に料金収入の減少によって令和8年度の68百万円から令和17年度には61百万円に減少する見込みです。営業外収益は主に繰入金と長期前受金戻入で構成されており、長期前受金戻入額が令和10年度まで増加することから、営業外収益は令和8年度の140百万円から令和10年度には143百万円となりますが、その後は大幅に減少し令和17年度には73百万円となる見込みです。この結果、収益的収入全体では令和8年度の208百万円から令和17年度には134百万円に減少する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増減の影響により、令和8年度の205百万円から令和10年度には215百万円とやや増加しますが、その後は大幅に減少し、令和17年度には132百万円となります。営業外費用は主に支払利息の減少によって令和8年度の3百万円から令和17年度には2百万円に減少する見込みです。この結果、収益的支出全体では令和8年度の208百万円から134百万円に減少する見込みです。

図表5-8 収益的収支の推移



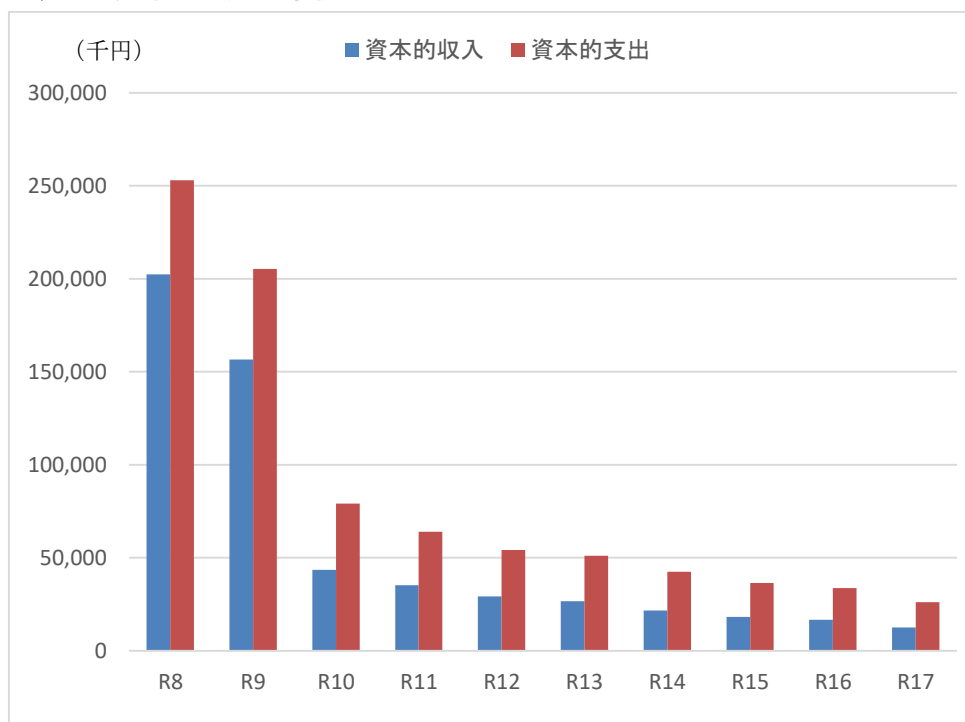
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	207,901	208,850	209,902	208,500	206,512	193,236	183,208	161,024	134,045	133,822
収益的支出	207,891	208,840	220,769	219,014	217,059	200,206	187,325	161,014	134,035	133,812

## (2) 資本的収支

資本的収入は令和8年度の202百万円から令和17年度には12百万円まで減少する見通しです。

資本的支出のうち建設改良費は令和8年度に181百万円、令和9年度に125百万円が見込まれています。企業債償還金は令和8年度の72百万円から令和17年度の26百万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では令和8年度の253百万円から令和17年度の26百万円まで減少する見通しです。

図表5-9 資本的収支の推移



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	202,425	156,582	43,476	35,161	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
資本的支出	253,046	205,196	79,048	63,929	54,148	51,041	42,372	36,414	33,570	26,098

図表5-10 投資・財政計画（収支計画）

【単位:千円, 税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	70,337	73,047	67,834	67,274	66,694	66,134
	(1) 料 金 収 入	64,494	64,883	63,354	62,794	62,214	61,654
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	5,821	8,142	4,458	4,458	4,458	4,458
	(3) そ の 他	22	23	22	22	22	22
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	137,679	157,479	140,067	141,576	143,208	142,366
	(1) 補 助 金	38,120	55,839	38,358	38,682	39,616	39,205
的 支 出	他 会 計 補 助 金	38,120	55,839	38,358	38,682	39,616	39,205
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	99,511	101,620	101,661	102,846	103,544	103,113
	(3) そ の 他	48	20	48	48	48	48
	収 入 計 (C)	208,016	230,526	207,901	208,850	209,902	208,500
的 支 出	1. 営 業 費 用	199,362	220,428	204,692	203,928	214,760	213,570
	(1) 職 員 給 与 費	22,630	23,036	22,630	22,630	22,630	22,630
支 出	基 本 給 付 費	11,640	11,456	11,640	11,640	11,640	11,640
	退 職 給 付 費						
支 出	そ の 他	10,990	11,580	10,990	10,990	10,990	10,990
	(2) 経 費	32,260	46,741	33,613	33,925	34,238	34,556
支 出	動 力 費	2,325	2,215	2,383	2,386	2,387	2,389
	修 繕 費	1,069	1,895	1,115	1,127	1,138	1,149
支 出	材 料 費	5,409	7,214	5,644	5,700	5,757	5,815
	そ の 他	23,457	35,416	24,471	24,712	24,956	25,203
支 出	(3) 減 価 償 却 費	144,472	150,651	148,449	147,373	157,892	156,384
	2. 営 業 外 費 用	2,992	3,457	3,199	4,912	6,009	5,444
支 出	(1) 支 払 利 息	2,380	3,457	3,199	4,912	6,009	5,444
	(2) そ の 他	612					
	支 出 計 (D)	202,354	223,885	207,891	208,840	220,769	219,014
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,662	6,642	10	10	△ 10,867	△ 10,514
	特 別 利 益 (F)						
	特 別 損 失 (G)	4,711					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 4,711					
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	951	6,642	10	10	△ 10,867	△ 10,514
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	951	7,593	7,603	7,613	△ 3,254	△ 13,768
流 動	資 産 (J)	355,010	164,890	169,939	172,836	180,847	194,818
	う ち 未 収 金	169,324	158	154	153	151	150
流 動	負 債 (K)	347,712	77,354	85,347	84,362	69,243	59,462
	う ち 建 設 改 良 費 分	71,454	72,040	80,033	79,048	63,929	54,148
流 動	う ち 一 時 借 入 金						
	う ち 未 払 金	266,203	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314
	累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )						
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	64,516	64,905	63,376	62,816	62,236	61,676
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)						
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)						
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)						

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	65,554	64,627	63,719	62,791	61,883	60,956
	(1) 料 金 収 入	61,074	60,147	59,239	58,311	57,403	56,476
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	4,458	4,458	4,458	4,458	4,458	4,458
	(3) そ の 他	22	22	22	22	22	22
	2. 営 業 外 収 益	140,958	128,609	119,489	98,233	72,162	72,866
	(1) 補 助 金	38,846	38,533	38,235	35,857	29,393	30,097
	他 会 計 補 助 金	38,846	38,533	38,235	35,857	29,393	30,097
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	102,064	90,028	81,206	62,328	42,721	42,721
	(3) そ の 他	48	48	48	48	48	48
収 入 の 計 (C)	206,512	193,236	183,208	161,024	134,045	133,822	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	212,267	196,007	183,723	157,988	131,576	131,893
	(1) 職 員 給 与 費	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630	22,630
	基 本 給 与 費	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	10,990	10,990	10,990	10,990	10,990	10,990
	(2) 経 費	34,875	35,183	35,493	35,805	36,121	36,438
	動 力 費	2,391	2,378	2,365	2,352	2,338	2,323
	修 繕 費	1,161	1,172	1,184	1,196	1,208	1,220
	材 料 費	5,873	5,932	5,991	6,051	6,112	6,173
	そ の 他	25,450	25,701	25,953	26,206	26,463	26,722
(3) 減 価 償 却 費	154,762	138,194	125,600	99,553	72,825	72,825	
2. 営 業 外 費 用	4,792	4,199	3,602	3,026	2,459	1,919	
(1) 支 払 利 息	4,792	4,199	3,602	3,026	2,459	1,919	
(2) そ の 他							
支 出 の 計 (D)	217,059	200,206	187,325	161,014	134,035	133,812	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 10,547	△ 6,970	△ 4,117	10	10	10	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 10,547	△ 6,970	△ 4,117	10	10	10	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 24,315	△ 31,285	△ 35,402	△ 35,392	△ 35,382	△ 35,372	
流 動 資 産 (J)	211,894	228,617	248,039	267,067	280,218	296,697	
う ち 未 収 金	149	146	144	142	140	137	
流 動 負 債 (K)	56,355	47,686	41,728	38,884	31,412	25,345	
う ち 建 設 改 良 費 分	51,041	42,372	36,414	33,570	26,098	20,031	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	61,096	60,169	59,261	58,333	57,425	56,498	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	148,600	172,800	90,400	62,500		
	うち 資本 費 平 準 化 債 償						
	2. 他 会 計 出 資 金	43,248	115,846	39,622	44,018	43,476	35,161
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国（都道府県）補助金	102,741	119,649	72,403	50,064		
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	12,949	15,471				
	9. そ の 他						
	計 (A)	307,538	423,766	202,425	156,582	43,476	35,161
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	307,538	423,766	202,425	156,582	43,476	35,161
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	284,586	356,175	181,006	125,163		
	うち 職 員 給 与 費						
	2. 企 業 債 償 還 金	58,206	72,591	72,040	80,033	79,048	63,929
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
	計 (D)	342,792	428,766	253,046	205,196	79,048	63,929
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	35,254	5,000	50,621	48,614	35,572	28,768
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	35,254		25,652	41,787	35,572	28,768
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他		5,000	24,969	6,827		
	計 (F)	35,254	5,000	50,621	48,614	35,572	28,768
	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 残 高 (H)	469,987	469,987	488,347	470,814	391,766	327,836

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分		38,120	55,839	38,358	38,682	39,616	39,205
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,149	882	1,759	2,428	2,716	2,305
	うち 基 準 外 繰 入 金	36,971	54,957	36,599	36,254	36,900	36,900
資本的収支分		43,248	115,846	39,622	44,018	43,476	35,161
	うち 基 準 内 繰 入 金	22,515		39,622	44,018	43,476	35,161
	うち 基 準 外 繰 入 金	20,733	115,846				
合 計		81,368	171,685	77,980	82,700	83,092	74,366

【単位：千円、税込】

年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		区 分					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国（都道府県）補助金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	54,148	51,041	42,372	36,414	33,570	26,098
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	54,148	51,041	42,372	36,414	33,570	26,098	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	25,051	24,452	20,834	18,188	16,944	13,619	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	25,051	24,452	20,834	18,188	16,944	13,619
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	25,051	24,452	20,834	18,188	16,944	13,619	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	273,688	222,647	180,275	143,861	110,291	84,193	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

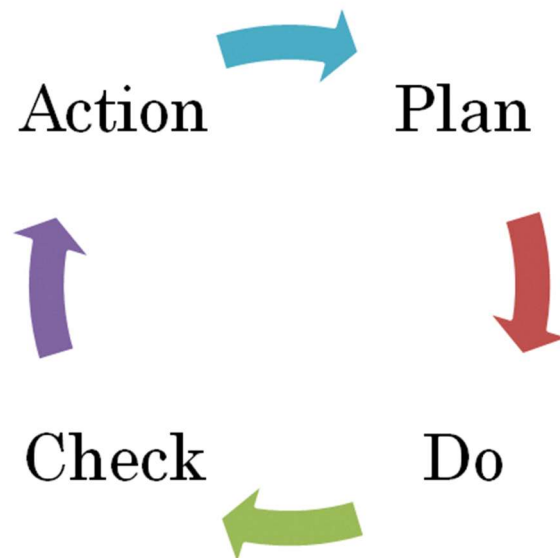
年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		区 分					
収益的収支分		38,846	38,533	38,235	35,857	29,393	30,097
	うち 基準内繰入金	1,946	1,633	1,335	1,053	777	517
	うち 基準外繰入金	36,900	36,900	36,900	34,804	28,616	29,580
資本的収支分		29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
	うち 基準内繰入金	29,097	26,589	21,538	18,226	16,626	12,479
	うち 基準外繰入金						
合 計		67,943	65,122	59,773	54,083	46,019	42,576

## 第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



## (参考資料) 現状分析の指標説明

### 1. 経営の健全性・効率性

#### (1) 普及率 (%)

##### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

##### 【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す指標です。

##### 【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。値が低く、伸びが見られないときは、低コストの水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

#### (2) 有収率 (%)

##### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

##### 【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

##### 【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

**(3) 給水人口密度(人/km<sup>2</sup>)****【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}} \times 100$

**【指標の意味】**

給水区域面積 100 km<sup>2</sup> あたりの給水人口密度を示す指標です。

**【分析の考え方】**

一般的に、給水人口密度が高いほど、給水原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりに要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

**(4) 自己資本構成比率 (%)****【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

**【指標の意味】**

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

**【分析の考え方】**

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

## (5) 資金不足比率 (%)

### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
資金不足比率 (%)	$\frac{\text{流動負債} + \text{地方債現在高} - \text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

### 【指標の意味】

資金不足比率は、資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表す指標です。

### 【分析の考え方】

資金不足比率は、100%に近いほど経営状態が良好であることが判断できます。逆に100%未満であるほど、経営状態が悪化していることが判断できるため、経営改善に向けた取組が必要です。

## (6) 経常収支比率 (%)

### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

### 【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

### 【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

**(7) 累積欠損金比率 (%)****【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

**【指標の意味】**

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

**【分析の考え方】**

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

**(8) 流動比率 (%)****【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

**【指標の意味】**

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

**【分析の考え方】**

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

### (9) 企業債残高対給水収益比率 (%)

#### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

#### 【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

### (10) 料金回収率 (%)

#### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

#### 【指標の意味】

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができます。

#### 【分析の考え方】

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準以外の繰出金によって収入不足を補填しているような場合は、適切な料金収入の確保が求められます。

## (11) 給水原価 (円)

## 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

## 【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

## 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。

## (12) 施設利用率 (%)

## 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

## 【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

## 【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率をあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

## 2. 老朽化の状況

### (1) 有形固定資産減価償却率 (%)

#### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

#### 【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

### (2) 管路経年化率 (%)

#### 【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

#### 【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。

**(3) 管路更新率 (%)****【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

**【指標の意味】**

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

**【分析の考え方】**

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**厚沢部町簡易水道事業  
経営戦略  
(令和8年度～令和17年度)**

令和8年3月  
厚沢部町建設水道課